

データでみる私立大学経営

－ 変化する経営環境への対応 －

令和5年度 文部科学省 学校法人監事研修会

令和6年2月

本日の内容

1. 私立大学の経営環境

- (1) 令和5（2023）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向
- (2) 私立大学・短期大学の経営状況

2. 経営者の意識と経営(中長期)計画の策定・実施状況

- (1) 学校法人の経営改善方策に関するアンケート調査結果から
- (2) 経営(中長期)計画の策定・実施状況

3. これからの私学経営

- (1) 経営判断指標を使った財務状況の把握
- (2) 会計検査院の实地検査対応（私立大学等経常費補助金・高等教育の修学支援新制度）
- (3) その他注意すべき事項

4. 私学情報提供システムの活用

○ 融資事業・寄付金事業のご案内

理事会及び理事の職務等（改正私立学校法 第三十六、三十八～三十九条より抜粋）

（理事会の職務等）

第三十六条 理事会は、全ての理事で組織する。

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務を決定すること。

二 第三十九条第一項に規定する業務執行理事等その他の学校法人の業務を執行する理事の業務の執行を監督すること。

三 この法律の他の規定により理事会の決議を要する事項について決議すること。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により理事会が行うこととされた職務

五 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより理事会が行うこととされた職務

（理事の忠実義務）

第三十八条 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

（理事の報告義務等）

第三十九条 第三十七条第五項の規定により学校法人の業務を執行する理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事（第九十四条第一項及び第二項において、「業務執行理事等」という。）は、毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

2 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

ただし、当該事項が会議の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

監事の職務（改正私立学校法 第五十二条より）

（監事の職務）

第五十二条 監事は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

二 理事会及び評議員会に出席し、意見を述べること。

三 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の職務の執行の状況について、理事会及び評議員会並びに理事選任機関に対し報告すること。

四 この法律の他の規定により監事の同意を要する事項について、その可否を決すること。

五 前各号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により監事が行うこととされた職務

六 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより監事が行うこととされた職務

近年の私立学校法改正のポイント ～ 他法人の動向も含む ～

2004年改正

理事制度の改善（権限の明確化）、外部役員の選任義務化
監事・監査制度の充実、事業報告書の作成・第三者への供覧を義務化 など

2005年 会社法制定－商法から会社に関する規律を移管する形で制定
2006年 公益法人制度改革関連3法制定：一般（公益）社団・財団法人制度新設

2014年改正

運営不適切な学校法人に対する所轄庁の権限強化
理事の忠実義務（法令・寄附行為遵守）規定の明確化 など

2014年 会社法改正：監査等委員会設置会社制度の創設など
2015年 医療法改正：医療法人において評議員会の議決機関化など
2016年 社会福祉法改正：社会福祉法人において評議員会の議決機関化など

2019年改正

役員の職務・責任の明確化、監事の職務の明確化
中期的な計画の策定の義務化、情報公開充実の要請 など

2023年改正

理事、監事、評議員等の選解任手続き、理事会・評議員会の権限、
学校法人の管理運営に関する規定の整備 など

私立学校法改正に係る基本的な考え方

1.ガバナンス改革の目的

ガバナンス改革は、学校法人自らが主体性を持って行わなければならない。
ガバナンス改革は「手段」にすぎず、それ自体が「目的」ではない。
ガバナンス改革は、私学助成や基金などの他の政策手段とあいまって、私立学校の教育・研究の質を向上させるための1つの手段である。

2.理事会と評議員会の権限関係

今回の改正では、「意思決定機関」は理事会であり、評議員会は「諮問機関」であるという基本的な枠組みは維持する。
その上で、評議員会等による理事会等に対するチェック機能を高めることとしている。

3.「対立」ではなく「協働」

今回の改正においては、執行（理事会）と監視・監督（評議員等）の役割を分離することを基本的な考えとしているが、理事会と評議員会が対立してしまうことは望ましくない。
理事会と評議員会が相互にけん制しあいながらも、建設的に協力し、時には議論しあい、充実した納得感のある学校法人運営を目指すものである。

4.不祥事を防止する複層的な仕組み

今回の改正では、不祥事を防止する仕組みとして、人事上の仕組みのほか、不正等の防止や緊急措置の仕組みを整備している。
人事は適材適所の観点から、不正等の防止は危機管理の観点から、それぞれ運用されることとなる。



1. 私立大学の経営環境

- (1) 令和5（2023）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向
- (2) 私立大学・短期大学の経営状況

令和5年度 私立大学・短期大学等入学志願動向

～ 大学の志願者等の増減状況 ～

| 5 年度 | | 4 年度 | 増 減 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 18歳人口 1,097,416 人 | | 1,121,285 人 | △ 23,869 人 (△ 2.1 %) |
| 集計学校数 | 600校 | 598 校 | 2校 |
| 入 学 定 員 | 502,635 人 | 497,939 人 | 4,696 人 (0.9%) |
| 志 願 者 | 3,713,827 人 | 3,822,486 人 | △ 108,659 人 (△ 2.8%) |
| 受 験 者 | 3,547,308 人 | 3,642,995 人 | △ 95,687 人 (△ 2.6%) |
| 合 格 者 | 1,494,758 人 | 1,508,761 人 | △ 14,003 人 (△ 0.9%) |
| 入 学 者 | 500,599 人 | 502,194 人 | △ 1,595 人 (△ 0.3%) |
| 志 願 倍 率 | 7.39 倍 | 7.68 倍 | △ 0.29 倍 |
| 合 格 率 | 42.14 % | 41.42 % | 0.72 点 |
| 歩 留 率 | 33.49 % | 33.29 % | 0.20 点 |
| 入学定員充足率 | 99.59 % | 100.85 % | △ 1.26 点 |
| 入学定員充足率 100%未満の学校数 | 320 校 (53.3 %) | 283 校 (47.3 %) | 37 校 (6.0 点) |

※ 志願倍率＝志願者数÷入学定員、合格率＝合格者数÷受験者数、歩留率＝入学者数÷合格者、入学定員充足率＝入学者数÷入学定員

※ 通信教育部のみ設置する学校、株式会社が設置する学校、募集停止の学校を除く

令和5年度 私立大学・短期大学等入学志願動向

～ 短期大学の志願者等の増減状況 ～

| 5 年度 | | 4 年度 | 増 減 | |
|-----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|-----------|
| 18歳人口 | 1,097,416 人 | 1,121,285 人 | △ 23,869 人 (△ 2.1 %) | |
| 集計学校数 | 276校 | 279 校 | △ 3 校 | |
| 入 学 定 員 | 48,817 人 | 50,857 人 | △ 2,040 人 | (△ 4.0 %) |
| 志 願 者 | 45,989 人 | 53,436 人 | △ 7,447 人 | (△ 13.9%) |
| 受 験 者 | 44,750 人 | 51,779 人 | △ 7,029 人 | (△ 13.6%) |
| 合 格 者 | 41,779 人 | 48,014 人 | △ 6,235 人 | (△ 13.0%) |
| 入 学 者 | 35,141 人 | 39,461 人 | △ 4,320 人 | (△ 10.9%) |
| 志 願 倍 率 | 0.94 倍 | 1.05 倍 | △ 0.11 倍 | |
| 合 格 率 | 93.36 % | 92.73 % | 0.63 倍 | |
| 歩 留 率 | 84.11 % | 82.19 % | 1.92 倍 | |
| 入学定員充足率 | 71.99 % | 77.59 % | △ 5.60 倍 | |
| 入学定員充足率 100%未満の学校数 | 254 校 (92.0 %) | 239 校 (85.7 %) | 15 校 (6.3 倍) | |

※ 志願倍率＝志願者数÷入学定員、合格率＝合格者数÷受験者数、歩留率＝入学者数÷合格者、入学定員充足率＝入学者数÷入学定員

※ 通信教育部のみ設置する学校、株式会社が設置する学校、募集停止の学校を除く

私立大学の入学者等の状況（規模別）

| 入学定員 区分 | 年度 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 入学者数 B | 入学定員 充足率 B/A |
|------------------|----|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 100人未満 | R4 | 38 | 2,750 | 2,260 | 82.18 |
| | R5 | 40 | 2,873 | 2,033 | 70.76 |
| | 増減 | 2 | 123 | △ 227 | △ 11.42 |
| 100人以上 200人未満 | R4 | 108 | 15,419 | 13,815 | 89.60 |
| | R5 | 105 | 15,081 | 13,200 | 87.53 |
| | 増減 | △ 3 | △ 338 | △ 615 | △ 2.07 |
| 200人以上 300人未満 | R4 | 85 | 20,271 | 18,966 | 93.56 |
| | R5 | 88 | 21,021 | 18,371 | 87.39 |
| | 増減 | 3 | 750 | △ 595 | △ 6.17 |
| 300人以上 400人未満 | R4 | 74 | 25,639 | 23,493 | 91.63 |
| | R5 | 72 | 25,042 | 22,321 | 89.13 |
| | 増減 | △ 2 | △ 597 | △ 1,172 | △ 2.50 |
| 400人以上 500人未満 | R4 | 40 | 17,784 | 16,640 | 93.57 |
| | R5 | 43 | 19,199 | 17,021 | 88.66 |
| | 増減 | 3 | 1,415 | 381 | △ 4.91 |
| 500人以上 600人未満 | R4 | 41 | 21,991 | 21,047 | 95.71 |
| | R5 | 37 | 19,855 | 18,543 | 93.39 |
| | 増減 | △ 4 | △ 2,136 | △ 2,504 | △ 2.32 |

| 入学定員 区分 | 年度 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 入学者数 B | 入学定員 充足率 B/A |
|----------------------|----|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 600人以上 800人未満 | R4 | 44 | 30,110 | 29,890 | 99.27 |
| | R5 | 44 | 29,822 | 29,269 | 98.15 |
| | 増減 | 0 | △ 288 | △ 621 | △ 1.12 |
| 800人以上 1,000人未満 | R4 | 36 | 32,435 | 32,843 | 101.26 |
| | R5 | 38 | 34,182 | 33,621 | 98.36 |
| | 増減 | 2 | 1,747 | 778 | △ 2.90 |
| 1,000人以上 1,500人未満 | R4 | 49 | 61,677 | 61,927 | 100.41 |
| | R5 | 50 | 63,408 | 63,377 | 99.95 |
| | 増減 | 1 | 1,731 | 1,450 | △ 0.46 |
| 1,500人以上 3,000人未満 | R4 | 58 | 119,930 | 125,210 | 104.40 |
| | R5 | 58 | 121,702 | 126,892 | 104.26 |
| | 増減 | 0 | 1,772 | 1,682 | △ 0.14 |
| 3,000人以上 | R4 | 25 | 149,933 | 156,103 | 104.12 |
| | R5 | 25 | 150,450 | 155,951 | 103.66 |
| | 増減 | 0 | 517 | △ 152 | △ 0.46 |
| 合計 | R4 | 598 | 497,939 | 502,194 | 100.85 |
| | R5 | 600 | 502,635 | 500,599 | 99.59 |
| | 増減 | 2 | 4,696 | △ 1,595 | △ 1.26 |

※入学定員規模により区分

私立短期大学の入学者等の状況（規模別）

| 入学定員 区分 | 年度 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 入学者数 B | 入学定員 充足率 B/A |
|------------------|----|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 100人未満 | R4 | 43 | 2,860 | 2,265 | 79.20 |
| | R5 | 46 | 3,005 | 2,244 | 74.68 |
| | 増減 | 3 | 145 | △ 21 | △ 4.52 |
| 100人以上 150人未満 | R4 | 77 | 8,700 | 6,260 | 71.95 |
| | R5 | 78 | 8,845 | 5,965 | 67.44 |
| | 増減 | 1 | 145 | △ 295 | △ 4.51 |
| 150人以上 200人未満 | R4 | 54 | 9,085 | 7,332 | 80.70 |
| | R5 | 52 | 8,695 | 6,379 | 73.36 |
| | 増減 | △ 2 | △ 390 | △ 953 | △ 7.34 |
| 200人以上 250人未満 | R4 | 45 | 9,900 | 7,562 | 76.38 |
| | R5 | 45 | 9,910 | 6,875 | 69.37 |
| | 増減 | 0 | 10 | △ 687 | △ 7.01 |
| 250人以上 300人未満 | R4 | 26 | 6,857 | 5,378 | 78.43 |
| | R5 | 25 | 6,567 | 4,769 | 72.62 |
| | 増減 | △ 1 | △ 290 | △ 609 | △ 5.81 |

| 入学定員 区分 | 年度 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 入学者数 B | 入学定員 充足率 B/A |
|------------------|----|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 300人以上 350人未満 | R4 | 16 | 5,000 | 4,137 | 82.74 |
| | R5 | 13 | 4,050 | 3,094 | 76.40 |
| | 増減 | △ 3 | △ 950 | △ 1,043 | △ 6.34 |
| 350人以上 400人未満 | R4 | 9 | 3,325 | 2,530 | 76.09 |
| | R5 | 8 | 2,960 | 2,094 | 70.74 |
| | 増減 | △ 1 | △ 365 | △ 436 | △ 5.35 |
| 400人以上 500人未満 | R4 | 5 | 2,185 | 1,871 | 85.63 |
| | R5 | 5 | 2,160 | 1,728 | 80.00 |
| | 増減 | 0 | △ 25 | △ 143 | △ 5.63 |
| 500人以上 | R4 | 4 | 2,945 | 2,126 | 72.19 |
| | R5 | 4 | 2,625 | 1,993 | 75.92 |
| | 増減 | 0 | △ 320 | △ 133 | 3.73 |
| 合計 | R4 | 279 | 50,857 | 39,461 | 77.59 |
| | R5 | 276 | 48,817 | 35,141 | 71.99 |
| | 増減 | △ 3 | △ 2,040 | △ 4,320 | △ 5.60 |

※ 入学定員規模により区分。

令和5年度 私立大学・短期大学等入学志願動向（まとめ）

1. 大学の状況

(1) 志願者数等の増減状況

- ・入学定員は前年度から4,696人増加（+0.9%）したが、志願者数は108,659人減少（△2.8%）し、入学者数も1,595人減少（△0.3%）した。
- ・入学定員充足率は、前年度から1.26ポイント下降して99.59%となった。入学定員充足率が100%を下回ったのは、令和3年度の99.81%に次いで2度目となり、調査開始以降、最も低い入学定員充足率となった。
- ・入学定員充足率100%未満の学校数は、前年度から37校増加して320校となり、調査開始以降最も多い学校数となった。大学全体に占める未充足校の割合は、6.0ポイント上昇して、53.3%となり、調査開始以降最も高い割合となった。

(2) 規模別の動向

- ・すべての区分において入学定員充足率が下降したが、「1,500人以上3,000人未満」「3,000人以上」の区分では、入学定員充足率が前年度に引き続き100%を超えた。

(3) 地域別の動向(学校別)

- ・三大都市圏（※1）の入学定員充足率が、前年度から0.71ポイント下降して101.37%。その他の地域は3.19ポイント下降して93.54%となり、3年連続で三大都市圏の入学定員充足率がその他の地域の入学定員充足率を上回った。
- ・「東京」「愛知」「大阪」「京都」では、入学定員充足率が100%を超えた。
（※1）三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

(4) 系統別の動向(大学:学部)

- ・「医学」「理・工学系」「農学系」「社会科学系」「体育学」「芸術系」が入学定員充足率100%を超えた。

2. 短期大学の状況

(1) 志願者数等の増減状況

- ・入学定員は前年度から2,040人減少（△4.0%）した。また、志願者数は7,447人減少（△13.9%）し、入学者数も4,320人の減少（△10.9%）となった。
- ・入学定員充足率は、前年度から5.60ポイント下降して71.99%となり、調査開始以降最も低い入学定員充足率となった。
- ・入学定員充足率100%未満の学校数は、前年度から15校増加して254校となり、調査開始以降もっとも多い学校数となった。短期大学全体に占める未充足校の割合は6.3ポイント上昇し、92.0%となり、調査開始以降最も高い割合となった。

(2) 規模別の動向

- ・すべての区分で入学定員充足率が100%未満となった。「500人以上」の区分では、3.73ポイント上昇して75.92%となったが、これは入学者数の減少幅（△133人）よりも入学定員の減少幅（△320人）が大きかったことによるものである。
- ・入学定員充足率が高い区分は、「400人以上500人未満」の80.00%、「300人以上350人未満」の76.40%、「500人以上」の75.92%となっている。

(3) 地域別の動向(学校別)

- ・三大都市圏の入学定員充足率が、前年度から4.83ポイント下降して71.19%。その他の地域では6.32ポイント下降して72.67%となり、前年度から2年連続でその他の地域の入学定員充足率が三大都市圏の入学定員充足率を上回った。
- （※1）三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

(4) 系統別の動向(短期大学:学科)

- ・全ての区分で入学定員充足率が下降した。
- ・入学定員充足率が90%以上の系統は、「芸術系」のみであった。

私立大学全体の動向（収容定員別）

| 年度 | 収容定員 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 志願者数 B | 受験者数 C | 合格者数 D | 入学者数 E | 志願倍率 B/A | 合格率 D/C | 歩留率 E/D | 入学定員充足率 E/A |
|----|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|----------------|
| | | 校 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 倍 | % | % | % |
| 30 | 4千人未満 | 448 | 158,734 | 671,963 | 648,420 | 313,594 | 162,231 | 4.23 | 48.36 | 51.73 | 102.20 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 88 | 125,884 | 1,053,986 | 1,020,860 | 339,632 | 133,148 | 8.37 | 33.27 | 39.20 | 105.77 |
| | 8千人以上 | 46 | 200,368 | 2,432,551 | 2,330,257 | 558,289 | 202,399 | 12.14 | 23.96 | 36.25 | 101.01 |
| | 小 計 | 582 | 484,986 | 4,158,500 | 3,999,537 | 1,211,515 | 497,778 | 8.57 | 30.29 | 41.09 | 102.64 |
| 元 | 4千人未満 | 452 | 158,503 | 742,373 | 715,734 | 327,434 | 167,425 | 4.68 | 45.75 | 51.13 | 105.63 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 89 | 127,423 | 1,201,274 | 1,162,929 | 350,369 | 133,138 | 9.43 | 30.13 | 38.00 | 104.49 |
| | 8千人以上 | 46 | 201,139 | 2,480,804 | 2,367,125 | 572,392 | 199,522 | 12.33 | 24.18 | 34.86 | 99.20 |
| | 小 計 | 587 | 487,065 | 4,424,451 | 4,245,788 | 1,250,195 | 500,085 | 9.08 | 29.45 | 40.00 | 102.67 |
| 2 | 4千人未満 | 457 | 159,244 | 781,119 | 751,079 | 338,461 | 167,543 | 4.91 | 45.06 | 49.50 | 105.21 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 88 | 125,393 | 1,131,225 | 1,093,852 | 362,320 | 131,021 | 9.02 | 33.12 | 36.16 | 104.49 |
| | 8千人以上 | 48 | 206,375 | 2,455,871 | 2,329,872 | 647,736 | 205,266 | 11.90 | 27.80 | 31.69 | 99.46 |
| | 小 計 | 593 | 491,012 | 4,368,215 | 4,174,803 | 1,348,517 | 503,830 | 8.90 | 32.30 | 37.36 | 102.61 |
| 3 | 4千人未満 | 460 | 160,310 | 662,004 | 634,075 | 338,232 | 157,950 | 4.13 | 53.34 | 46.70 | 98.53 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 89 | 127,570 | 994,624 | 958,235 | 392,570 | 129,275 | 7.80 | 40.97 | 32.93 | 101.34 |
| | 8千人以上 | 48 | 207,282 | 2,178,232 | 2,071,650 | 707,107 | 206,983 | 10.51 | 34.13 | 29.27 | 99.86 |
| | 小 計 | 597 | 495,162 | 3,834,860 | 3,663,960 | 1,437,909 | 494,208 | 7.74 | 39.24 | 34.37 | 99.81 |
| 4 | 4千人未満 | 462 | 162,500 | 627,592 | 600,143 | 341,120 | 155,240 | 3.86 | 56.84 | 45.51 | 95.53 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 88 | 127,203 | 979,272 | 941,730 | 414,625 | 130,606 | 7.70 | 44.03 | 31.50 | 102.68 |
| | 8千人以上 | 48 | 208,236 | 2,215,622 | 2,101,122 | 753,016 | 216,348 | 10.64 | 35.84 | 28.73 | 103.90 |
| | 小 計 | 598 | 497,939 | 3,822,486 | 3,642,995 | 1,508,761 | 502,194 | 7.68 | 41.42 | 33.29 | 100.85 |
| 5 | 4千人未満 | 464 | 164,394 | 571,771 | 547,207 | 319,750 | 152,264 | 3.48 | 58.43 | 47.62 | 92.62 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 87 | 126,545 | 924,987 | 889,703 | 408,320 | 129,048 | 7.31 | 45.89 | 31.60 | 101.98 |
| | 8千人以上 | 49 | 211,696 | 2,217,069 | 2,110,398 | 766,688 | 219,287 | 10.47 | 36.33 | 28.60 | 103.59 |
| | 小 計 | 600 | 502,635 | 3,713,827 | 3,547,308 | 1,494,758 | 500,599 | 7.39 | 42.14 | 33.49 | 99.59 |

「その他の地域」 に所在する大学（収容定員別）

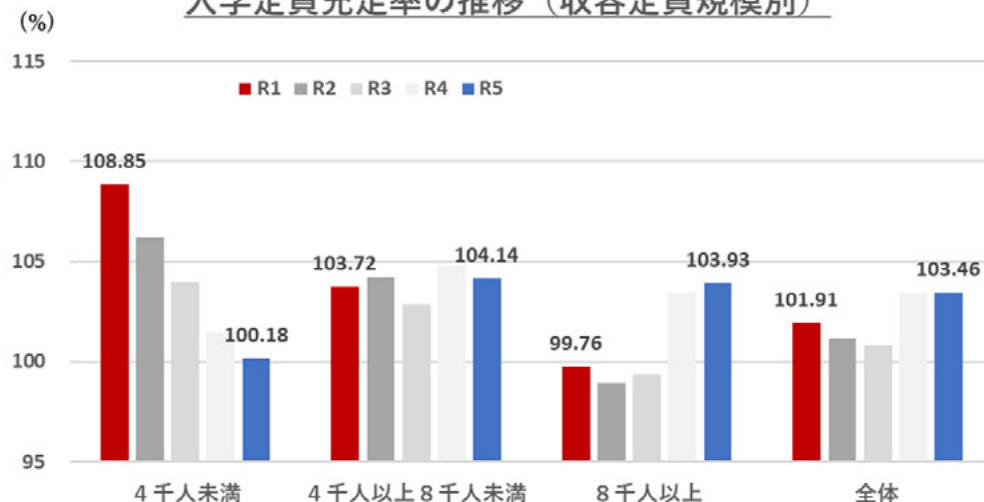
| 年度 | 収容定員 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 志願者数 B | 受験者数 C | 合格者数 D | 入学者数 E | 志願倍率 B/A | 合格率 D/C | 歩留率 E/D | 入学定員充足率 E/A |
|----|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|----------------|
| | | 校 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 倍 | % | % | % |
| 30 | 4千人未満 | 216 | 69,602 | 222,155 | 216,577 | 129,420 | 68,696 | 3.19 | 59.76 | 53.08 | 98.70 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 24 | 32,494 | 163,892 | 159,062 | 79,995 | 34,021 | 5.04 | 50.29 | 42.53 | 104.70 |
| | 8千人以上 | 3 | 9,606 | 75,300 | 73,773 | 26,306 | 9,885 | 7.84 | 35.66 | 37.58 | 102.90 |
| | 小 計 | 243 | 111,702 | 461,347 | 449,412 | 235,721 | 112,602 | 4.13 | 52.45 | 47.77 | 100.81 |
| 元 | 4千人未満 | 219 | 69,028 | 232,525 | 226,794 | 133,024 | 70,869 | 3.37 | 58.65 | 53.28 | 102.67 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 25 | 33,641 | 183,467 | 178,466 | 83,098 | 35,173 | 5.45 | 46.56 | 42.33 | 104.55 |
| | 8千人以上 | 3 | 9,606 | 80,108 | 78,338 | 27,033 | 9,829 | 8.34 | 34.51 | 36.36 | 102.32 |
| | 小 計 | 247 | 112,275 | 496,100 | 483,598 | 243,155 | 115,871 | 4.42 | 50.28 | 47.65 | 103.20 |
| 2 | 4千人未満 | 221 | 69,277 | 254,260 | 247,632 | 138,191 | 71,928 | 3.67 | 55.80 | 52.05 | 103.83 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 24 | 31,785 | 180,719 | 175,045 | 81,969 | 32,866 | 5.69 | 46.83 | 40.10 | 103.40 |
| | 8千人以上 | 4 | 11,751 | 102,347 | 100,443 | 33,356 | 11,976 | 8.71 | 33.21 | 35.90 | 101.91 |
| | 小 計 | 249 | 112,813 | 537,326 | 523,120 | 253,516 | 116,770 | 4.76 | 48.46 | 46.06 | 103.51 |
| 3 | 4千人未満 | 224 | 70,271 | 223,772 | 217,591 | 136,592 | 68,127 | 3.18 | 62.77 | 49.88 | 96.95 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 24 | 31,835 | 159,761 | 154,716 | 82,690 | 30,920 | 5.02 | 53.45 | 37.39 | 97.13 |
| | 8千人以上 | 4 | 11,651 | 92,124 | 90,145 | 34,701 | 11,641 | 7.91 | 38.49 | 33.55 | 99.91 |
| | 小 計 | 252 | 113,757 | 475,657 | 462,452 | 253,983 | 110,688 | 4.18 | 54.92 | 43.58 | 97.30 |
| 4 | 4千人未満 | 225 | 70,656 | 220,065 | 213,800 | 137,218 | 67,329 | 3.11 | 64.18 | 49.07 | 95.29 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 24 | 31,890 | 149,400 | 144,892 | 83,358 | 31,206 | 4.68 | 57.53 | 37.44 | 97.86 |
| | 8千人以上 | 4 | 11,651 | 96,378 | 94,130 | 37,230 | 11,930 | 8.27 | 39.55 | 32.04 | 102.39 |
| | 小 計 | 253 | 114,197 | 465,843 | 452,822 | 257,806 | 110,465 | 4.08 | 56.93 | 42.85 | 96.73 |
| 5 | 4千人未満 | 224 | 71,200 | 197,388 | 191,403 | 129,517 | 64,670 | 2.77 | 67.67 | 49.93 | 90.83 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 23 | 31,045 | 131,732 | 128,673 | 82,556 | 29,870 | 4.24 | 64.16 | 36.18 | 96.22 |
| | 8千人以上 | 4 | 11,711 | 91,680 | 89,525 | 37,819 | 12,059 | 7.83 | 42.24 | 31.89 | 102.97 |
| | 小 計 | 251 | 113,956 | 420,800 | 409,601 | 249,892 | 106,599 | 3.69 | 61.01 | 42.66 | 93.54 |

「東京都」に所在する大学（収容定員別）

| 年度 | 収容定員 | 集計 学校数 | 入学定員 A | 志願者数 B | 受験者数 C | 合格者数 D | 入学者数 E | 志願倍率 B/A | 合格率 D/C | 歩留率 E/D | 入学定員充足率 E/A |
|----|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|----------------|
| | | 校 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 倍 | % | % | % |
| 30 | 4千人未満 | 61 | 24,711 | 155,110 | 148,402 | 54,664 | 27,416 | 6.28 | 36.84 | 50.15 | 110.95 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 40,596 | 386,978 | 373,294 | 109,481 | 43,133 | 9.53 | 29.33 | 39.40 | 106.25 |
| | 8千人以上 | 25 | 114,242 | 1,399,571 | 1,333,590 | 297,985 | 115,567 | 12.25 | 22.34 | 38.78 | 101.16 |
| | 小 計 | 114 | 179,549 | 1,941,659 | 1,855,286 | 462,130 | 186,116 | 10.81 | 24.91 | 40.27 | 103.66 |
| 元 | 4千人未満 | 62 | 24,896 | 167,877 | 160,449 | 55,212 | 27,099 | 6.74 | 34.41 | 49.08 | 108.85 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 40,990 | 423,186 | 407,204 | 110,114 | 42,513 | 10.32 | 27.04 | 38.61 | 103.72 |
| | 8千人以上 | 25 | 114,773 | 1,410,028 | 1,335,232 | 303,930 | 114,503 | 12.29 | 22.76 | 37.67 | 99.76 |
| | 小 計 | 115 | 180,659 | 2,001,091 | 1,902,885 | 469,256 | 184,115 | 11.08 | 24.66 | 39.24 | 101.91 |
| 2 | 4千人未満 | 65 | 25,527 | 171,405 | 163,013 | 58,913 | 27,114 | 6.71 | 36.14 | 46.02 | 106.22 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 41,143 | 399,241 | 382,717 | 116,617 | 42,885 | 9.70 | 30.47 | 36.77 | 104.23 |
| | 8千人以上 | 25 | 115,111 | 1,328,565 | 1,253,500 | 329,122 | 113,898 | 11.54 | 26.26 | 34.61 | 98.95 |
| | 小 計 | 118 | 181,781 | 1,899,211 | 1,799,230 | 504,652 | 183,897 | 10.45 | 28.05 | 36.44 | 101.16 |
| 3 | 4千人未満 | 64 | 25,347 | 140,800 | 133,592 | 59,918 | 26,356 | 5.55 | 44.85 | 43.99 | 103.98 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 41,373 | 355,511 | 340,205 | 123,706 | 42,547 | 8.59 | 36.36 | 34.39 | 102.84 |
| | 8千人以上 | 25 | 115,571 | 1,177,122 | 1,116,429 | 354,017 | 114,846 | 10.19 | 31.71 | 32.44 | 99.37 |
| | 小 計 | 117 | 182,291 | 1,673,433 | 1,590,226 | 537,641 | 183,749 | 9.18 | 33.81 | 34.18 | 100.80 |
| 4 | 4千人未満 | 64 | 25,343 | 133,831 | 126,482 | 60,712 | 25,708 | 5.28 | 48.00 | 42.34 | 101.44 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 41,701 | 340,903 | 325,448 | 129,576 | 43,709 | 8.17 | 39.81 | 33.73 | 104.82 |
| | 8千人以上 | 25 | 115,987 | 1,177,992 | 1,113,017 | 376,088 | 119,988 | 10.16 | 33.79 | 31.90 | 103.45 |
| | 小 計 | 117 | 183,031 | 1,652,726 | 1,564,947 | 566,376 | 189,405 | 9.03 | 36.19 | 33.44 | 103.48 |
| 5 | 4千人未満 | 65 | 25,617 | 126,357 | 119,825 | 57,791 | 25,663 | 4.93 | 48.23 | 44.41 | 100.18 |
| | 4千人以上 8千人未満 | 28 | 42,081 | 341,262 | 326,375 | 128,363 | 43,823 | 8.11 | 39.33 | 34.14 | 104.14 |
| | 8千人以上 | 25 | 116,488 | 1,157,780 | 1,097,134 | 383,930 | 121,067 | 9.94 | 34.99 | 31.53 | 103.93 |
| | 小 計 | 118 | 184,186 | 1,625,399 | 1,543,334 | 570,084 | 190,553 | 8.82 | 36.94 | 33.43 | 103.46 |

「東京都」に所在する大学の動向

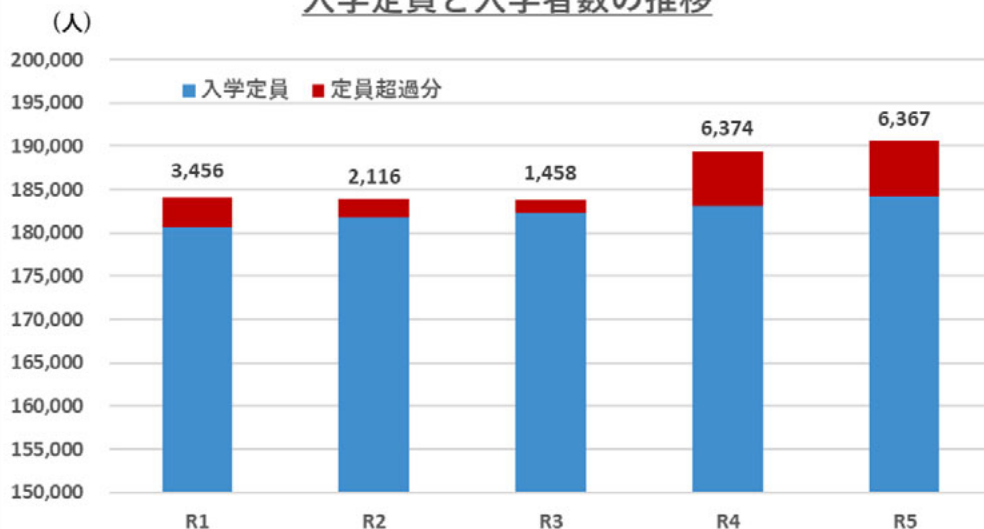
入学定員充足率の推移（収容定員規模別）



| | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 4千人未満 | 108.85 | 106.22 | 103.98 | 101.44 | 100.18 |
| 4千人以上8千人未満 | 103.72 | 104.23 | 102.84 | 104.82 | 104.14 |
| 8千人以上 | 99.76 | 98.95 | 99.37 | 103.45 | 103.93 |
| 全体 | 101.91 | 101.16 | 100.80 | 103.48 | 103.46 |

- ・ R4年度から3つの区分がすべて100%を超えている。
- ・ 「8千人以上」の規模の大きな大学の入学定員充足率が上昇しているものの、全体の入学定員充足率はわずかに下降している。

入学定員と入学者数の推移



| | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入学定員 | 180,659 | 181,781 | 182,291 | 183,031 | 184,186 |
| 入学者数 | 184,115 | 183,897 | 183,749 | 189,405 | 190,553 |
| 定員超過分 | 3,456 | 2,116 | 1,458 | 6,374 | 6,367 |

（参考）H28年度入学定員：170,522人

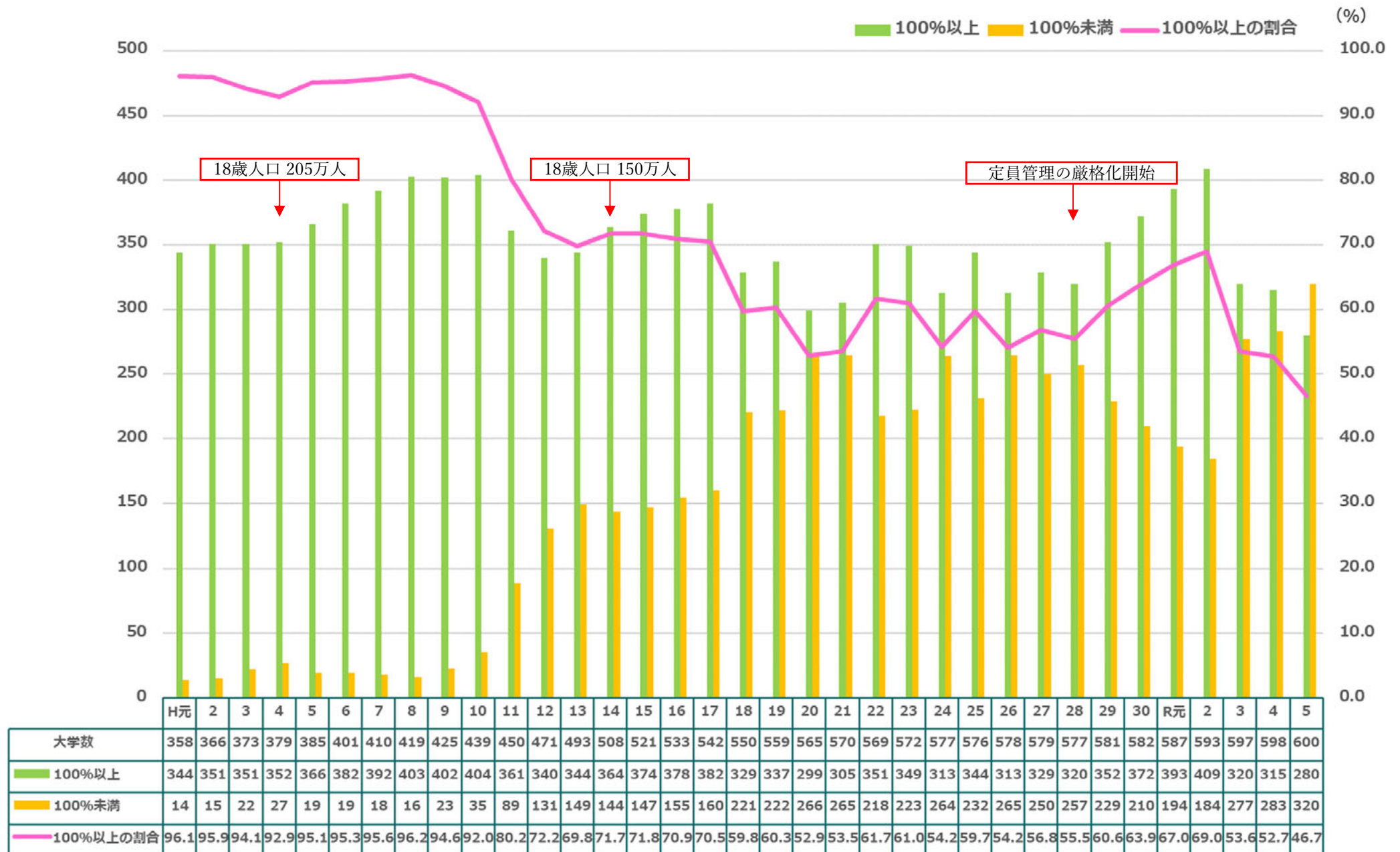
- ・ 東京都に所在する大学の入学定員は、H28年度以降増加を続けている。
- ・ H30年度以降入学者数は減少していたが、R4年度から増加に転じている。
- ・ これにより、定員超過の人数もR4年度から大幅に増加した。

仮に入学定員がH28年度の170,522人のままだったとしたら・・・

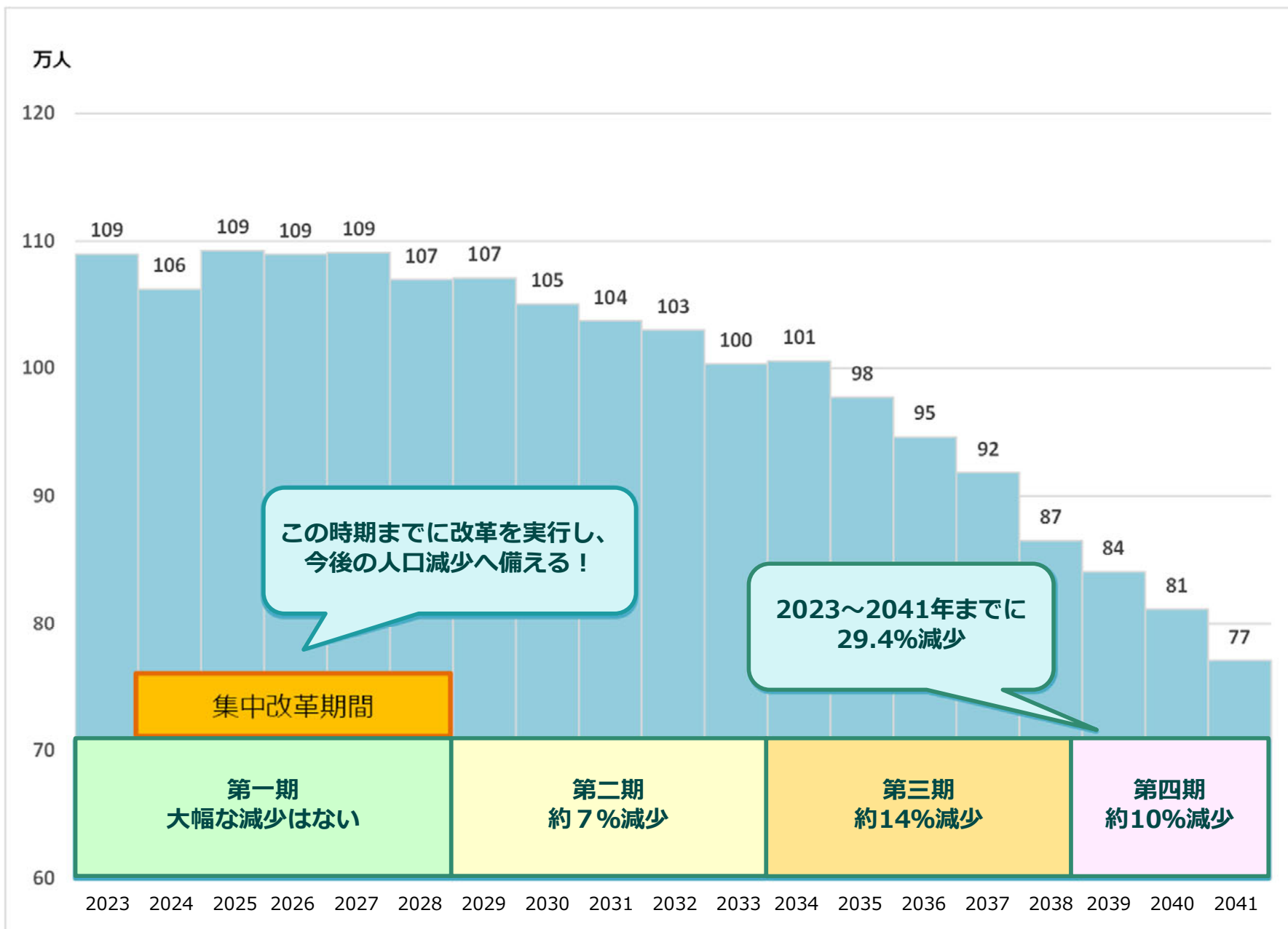
$$190,553 - 170,522 = 20,031$$

20,031人の定員超過！

私立大学の入学定員充足状況



18歳人口の推移（減少期別に区分）

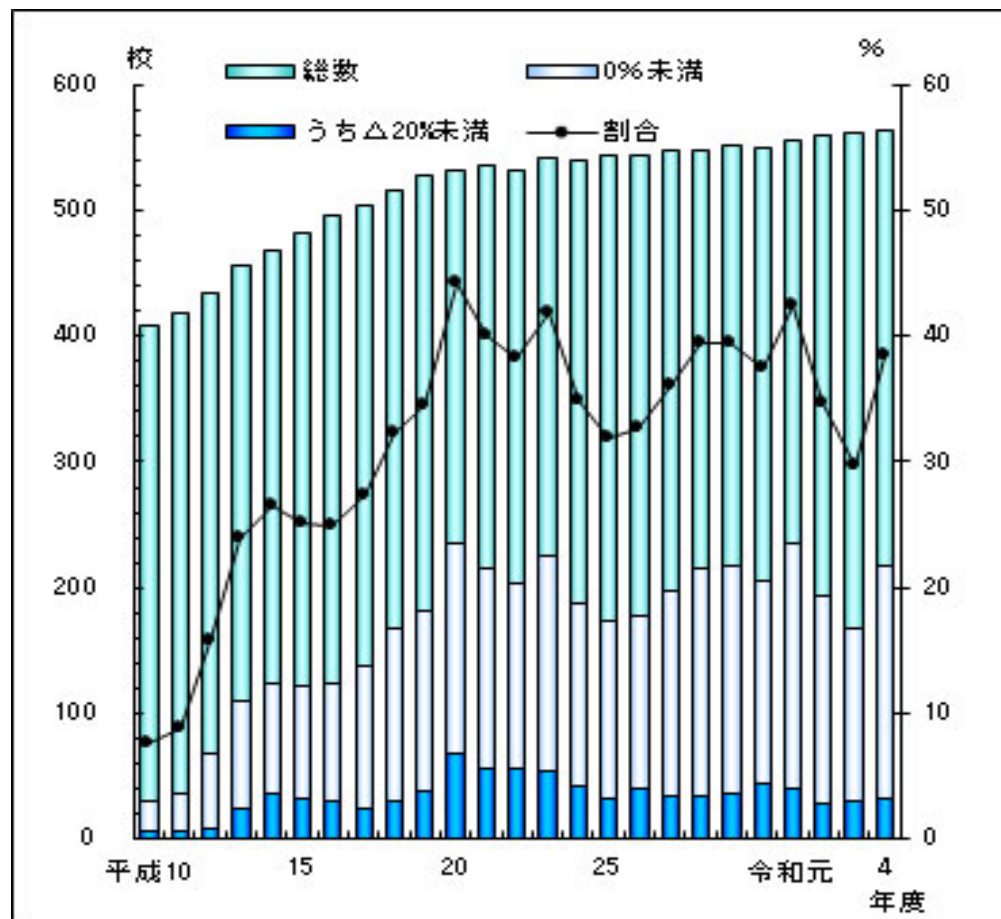


出典：文部科学省「学校基本統計」、厚生労働省「人口動態統計」

事業活動収支差額比率の推移（大学法人）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎大学法人の38.5%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より50法人増加し、8.8ポイント上昇した。
- ◎事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている大学法人は、前年度より2法人増加（0.4ポイント上昇）し、32法人（5.7%）となった。

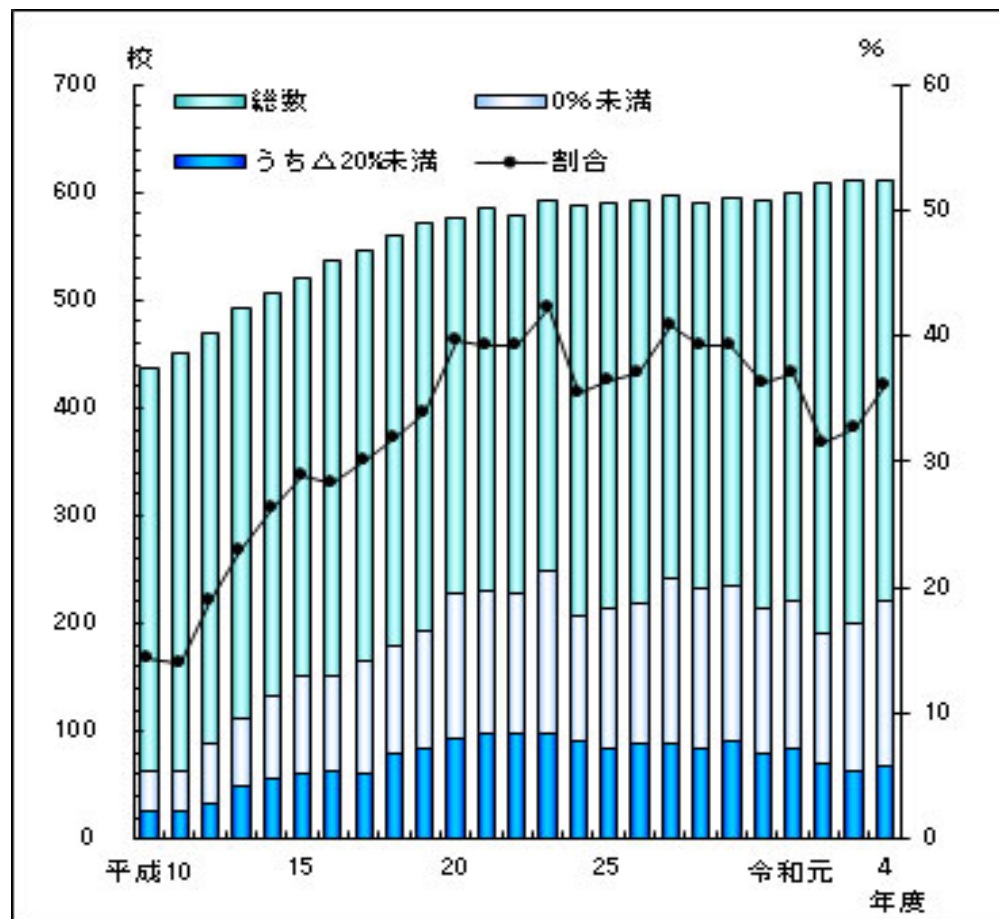


| 大学法人 | | | | | | | |
|------|-----|----------|------|-----|------|------------------|------|
| 年度 | 総数 | 0%未満 | | | | 経常収支差額比率 0%未満 | |
| | | うち△20%未満 | | | | | |
| | | 大学数 | 割合 | 大学数 | 割合 | 大学数 | 割合 |
| | 校 | 校 | % | 校 | % | 校 | % |
| 平成10 | 409 | 31 | 7.6 | 6 | 1.5 | | |
| 11 | 418 | 37 | 8.9 | 7 | 1.7 | | |
| 12 | 435 | 69 | 15.9 | 8 | 1.8 | | |
| 13 | 456 | 109 | 23.9 | 25 | 5.5 | | |
| 14 | 469 | 124 | 26.4 | 37 | 7.9 | | |
| 15 | 482 | 121 | 25.1 | 32 | 6.6 | | |
| 16 | 495 | 123 | 24.8 | 30 | 6.1 | | |
| 17 | 504 | 138 | 27.4 | 25 | 5.0 | | |
| 18 | 516 | 167 | 32.4 | 30 | 5.8 | | |
| 19 | 527 | 182 | 34.5 | 39 | 7.4 | | |
| 20 | 531 | 235 | 44.3 | 69 | 13.0 | | |
| 21 | 536 | 215 | 40.1 | 56 | 10.4 | | |
| 22 | 532 | 203 | 38.2 | 57 | 10.7 | | |
| 23 | 541 | 226 | 41.8 | 54 | 10.0 | | |
| 24 | 539 | 188 | 34.9 | 42 | 7.8 | | |
| 25 | 543 | 173 | 31.9 | 33 | 6.1 | | |
| 26 | 544 | 178 | 32.7 | 40 | 7.4 | | |
| 27 | 548 | 198 | 36.1 | 34 | 6.2 | 226 | 41.2 |
| 28 | 548 | 216 | 39.4 | 34 | 6.2 | 232 | 42.3 |
| 29 | 551 | 217 | 39.4 | 37 | 6.7 | 229 | 41.6 |
| 30 | 549 | 206 | 37.5 | 44 | 8.0 | 222 | 40.4 |
| 令和元 | 555 | 236 | 42.5 | 41 | 7.4 | 237 | 42.7 |
| 2 | 560 | 194 | 34.6 | 28 | 5.0 | 209 | 37.3 |
| 3 | 562 | 167 | 29.7 | 30 | 5.3 | 192 | 34.2 |
| 4 | 564 | 217 | 38.5 | 32 | 5.7 | 224 | 39.7 |

事業活動収支差額比率の推移（大学部門）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎私立大学の36.1%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より21校増加し、3.4ポイント上昇した。
- ◎事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている私立大学は、前年度より3校増加（0.4ポイント上昇）し、67校（10.9%）となった。



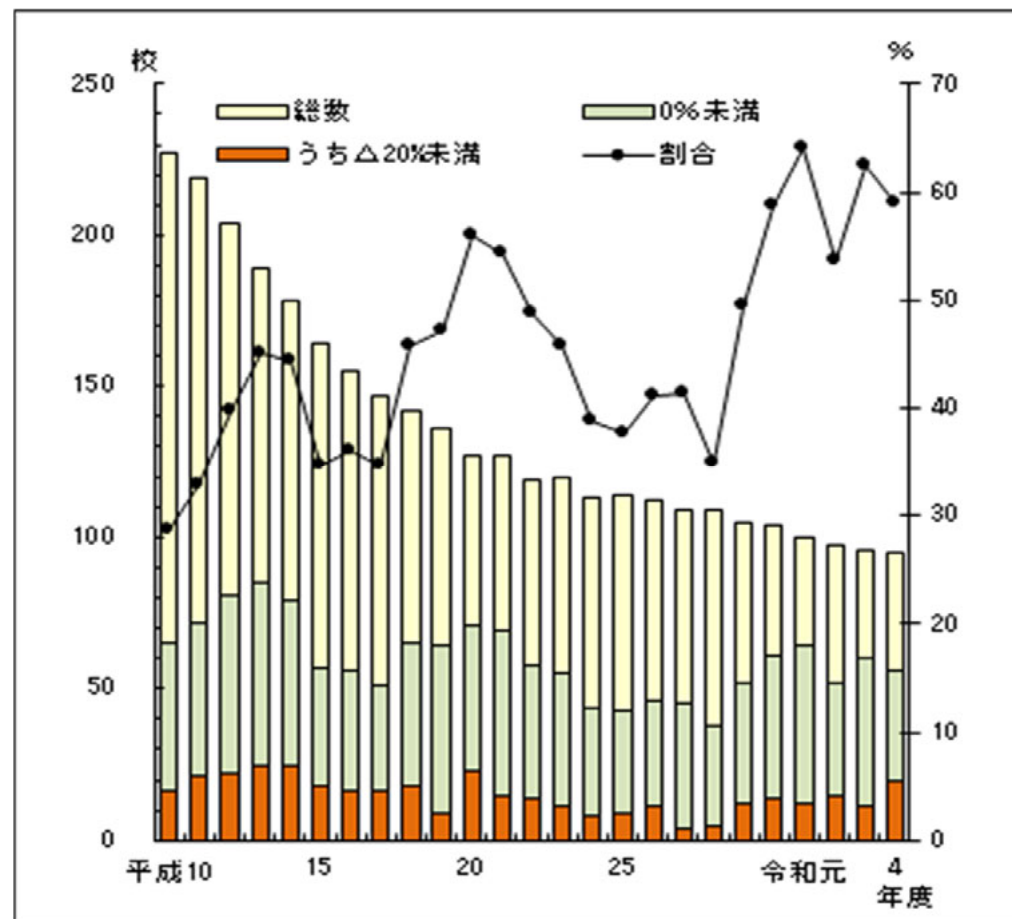
| 大学部門 | | | | | | | |
|------|-----|------|------|----------|------|------------------|------|
| 年度 | 総数 | 0%未満 | | | | 経常収支差額比率 0%未満 | |
| | | | | うち△20%未満 | | | |
| | | 大学数 | 割合 | 大学数 | 割合 | 大学数 | 割合 |
| | 校 | 校 | % | 校 | % | 校 | % |
| 平成10 | 438 | 63 | 14.4 | 26 | 5.9 | | |
| 11 | 450 | 63 | 14.0 | 27 | 6.0 | | |
| 12 | 470 | 89 | 18.9 | 33 | 7.0 | | |
| 13 | 492 | 113 | 23.0 | 49 | 10.0 | | |
| 14 | 507 | 133 | 26.2 | 56 | 11.0 | | |
| 15 | 521 | 151 | 29.0 | 61 | 11.7 | | |
| 16 | 537 | 152 | 28.3 | 63 | 11.7 | | |
| 17 | 547 | 165 | 30.2 | 62 | 11.3 | | |
| 18 | 561 | 179 | 31.9 | 80 | 14.3 | | |
| 19 | 572 | 194 | 33.9 | 83 | 14.5 | | |
| 20 | 577 | 229 | 39.7 | 93 | 16.1 | | |
| 21 | 586 | 230 | 39.2 | 97 | 16.6 | | |
| 22 | 579 | 227 | 39.2 | 98 | 16.9 | | |
| 23 | 592 | 250 | 42.2 | 99 | 16.7 | | |
| 24 | 588 | 208 | 35.4 | 91 | 15.5 | | |
| 25 | 591 | 215 | 36.4 | 83 | 14.0 | | |
| 26 | 592 | 219 | 37.0 | 88 | 14.9 | | |
| 27 | 596 | 243 | 40.8 | 89 | 14.9 | 245 | 41.1 |
| 28 | 590 | 232 | 39.3 | 84 | 14.2 | 233 | 39.5 |
| 29 | 595 | 234 | 39.3 | 90 | 15.1 | 234 | 39.3 |
| 30 | 592 | 215 | 36.3 | 80 | 13.5 | 219 | 37.0 |
| 令和元 | 599 | 222 | 37.1 | 84 | 14.0 | 226 | 37.7 |
| 2 | 608 | 191 | 31.4 | 70 | 11.5 | 197 | 32.4 |
| 3 | 611 | 200 | 32.7 | 64 | 10.5 | 202 | 33.1 |
| 4 | 612 | 221 | 36.1 | 67 | 10.9 | 222 | 36.3 |

事業活動収支差額比率の推移（短期大学法人）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

◎短期大学法人の58.9%が事業活動収支差額比率がマイナスであるが、前年度より4法人減少し、3.6ポイント改善した。

◎事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている短期大学法人は、前年度より9法人増加（9.6ポイント上昇）し、20法人（21.1%）となった。

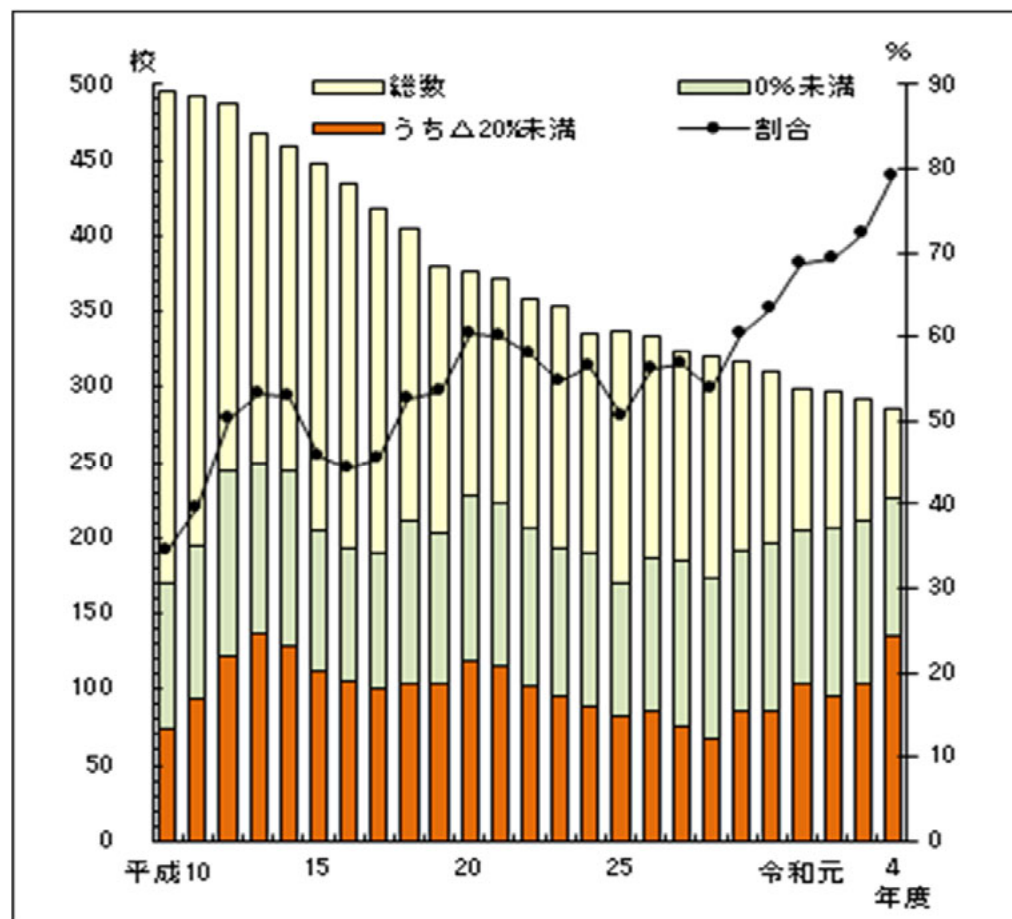


| 短期大学法人 | | | | | | | |
|--------|-----|------|------|----------|------|------------------|------|
| 年度 | 総数 | 0%未満 | | | | 経常収支差額比率 0%未満 | |
| | | | | うち△20%未満 | | | |
| | | 法人数 | 割合 | 法人数 | 割合 | 法人数 | 割合 |
| | 校 | 校 | % | 校 | % | 校 | % |
| 平成10 | 227 | 65 | 28.6 | 16 | 7.0 | | |
| 11 | 219 | 72 | 32.9 | 21 | 9.6 | | |
| 12 | 204 | 81 | 39.7 | 22 | 10.8 | | |
| 13 | 189 | 85 | 45.0 | 25 | 13.2 | | |
| 14 | 178 | 79 | 44.4 | 25 | 14.0 | | |
| 15 | 164 | 57 | 34.8 | 18 | 11.0 | | |
| 16 | 155 | 56 | 36.1 | 16 | 10.3 | | |
| 17 | 147 | 51 | 34.7 | 16 | 10.9 | | |
| 18 | 142 | 65 | 45.8 | 18 | 12.7 | | |
| 19 | 136 | 64 | 47.1 | 9 | 6.6 | | |
| 20 | 127 | 71 | 55.9 | 23 | 18.1 | | |
| 21 | 127 | 69 | 54.3 | 15 | 11.8 | | |
| 22 | 119 | 58 | 48.7 | 14 | 11.8 | | |
| 23 | 120 | 55 | 45.8 | 11 | 9.2 | | |
| 24 | 113 | 44 | 38.9 | 8 | 7.1 | | |
| 25 | 114 | 43 | 37.7 | 9 | 7.9 | | |
| 26 | 112 | 46 | 41.1 | 11 | 9.8 | | |
| 27 | 109 | 45 | 41.3 | 4 | 3.7 | 52 | 47.7 |
| 28 | 109 | 38 | 34.9 | 5 | 4.6 | 46 | 42.2 |
| 29 | 105 | 52 | 49.5 | 12 | 11.4 | 58 | 55.2 |
| 30 | 104 | 61 | 58.7 | 14 | 13.5 | 62 | 59.6 |
| 令和元 | 100 | 64 | 64.0 | 12 | 12.0 | 72 | 72.0 |
| 2 | 97 | 52 | 53.6 | 15 | 15.5 | 58 | 59.8 |
| 3 | 96 | 60 | 62.5 | 11 | 11.5 | 62 | 64.6 |
| 4 | 95 | 56 | 58.9 | 20 | 21.1 | 61 | 64.2 |

事業活動収支差額比率の推移（短期大学部門）

$$\text{事業活動収支差額比率} = (\text{基本金組入前当年度収支差額} / \text{事業活動収入}) \times 100$$

- ◎私立短期大学の79.0%が事業活動収支差額比率がマイナスとなり、前年度より15校増加し、6.7ポイント上昇した。
- ◎事業活動収支差額比率が20%以上マイナスとなっている私立短期大学は、前年度より33校増加（12.3ポイント上昇）し、136校（47.6%）となった。



| 短期大学部門 | | | | | | | |
|--------|-----|------|------|----------|------|------------------|------|
| 年度 | 総数 | 0%未満 | | | | 経常収支差額比率 0%未満 | |
| | | | | うち△20%未満 | | | |
| | | 短大数 | 割合 | 短大数 | 割合 | 短大数 | 割合 |
| | 校 | 校 | % | 校 | % | 校 | % |
| 平成10 | 495 | 170 | 34.3 | 74 | 14.9 | | |
| 11 | 492 | 195 | 39.6 | 94 | 19.1 | | |
| 12 | 487 | 245 | 50.3 | 122 | 25.1 | | |
| 13 | 468 | 249 | 53.2 | 137 | 29.3 | | |
| 14 | 460 | 244 | 53.0 | 128 | 27.8 | | |
| 15 | 447 | 205 | 45.9 | 112 | 25.1 | | |
| 16 | 435 | 193 | 44.4 | 106 | 24.4 | | |
| 17 | 418 | 190 | 45.5 | 100 | 23.9 | | |
| 18 | 404 | 212 | 52.5 | 104 | 25.7 | | |
| 19 | 380 | 203 | 53.4 | 103 | 27.1 | | |
| 20 | 376 | 227 | 60.4 | 118 | 31.4 | | |
| 21 | 371 | 223 | 60.1 | 116 | 31.3 | | |
| 22 | 358 | 207 | 57.8 | 102 | 28.5 | | |
| 23 | 353 | 193 | 54.7 | 95 | 26.9 | | |
| 24 | 335 | 189 | 56.4 | 89 | 26.6 | | |
| 25 | 337 | 170 | 50.4 | 83 | 24.6 | | |
| 26 | 333 | 187 | 56.2 | 86 | 25.8 | | |
| 27 | 324 | 184 | 56.8 | 76 | 23.5 | 192 | 59.3 |
| 28 | 321 | 173 | 53.9 | 68 | 21.2 | 175 | 54.5 |
| 29 | 317 | 191 | 60.3 | 86 | 27.1 | 192 | 60.6 |
| 30 | 310 | 196 | 63.2 | 86 | 27.7 | 199 | 64.2 |
| 令和元 | 299 | 205 | 68.6 | 104 | 34.8 | 210 | 70.2 |
| 2 | 298 | 206 | 69.1 | 95 | 31.9 | 208 | 69.8 |
| 3 | 292 | 211 | 72.3 | 103 | 35.3 | 213 | 72.9 |
| 4 | 286 | 226 | 79.0 | 136 | 47.6 | 227 | 79.4 |



2. 経営者の意識と経営(中長期)計画 の策定・実施状況

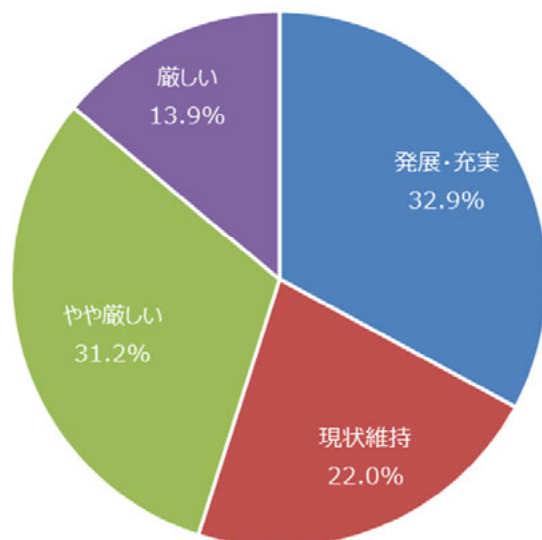
- (1) 学校法人の経営改善方策に関するアンケート調査結果から
- (2) 経営(中長期) 計画の策定・実施状況

今後の経営状況予測・意識調査(1)

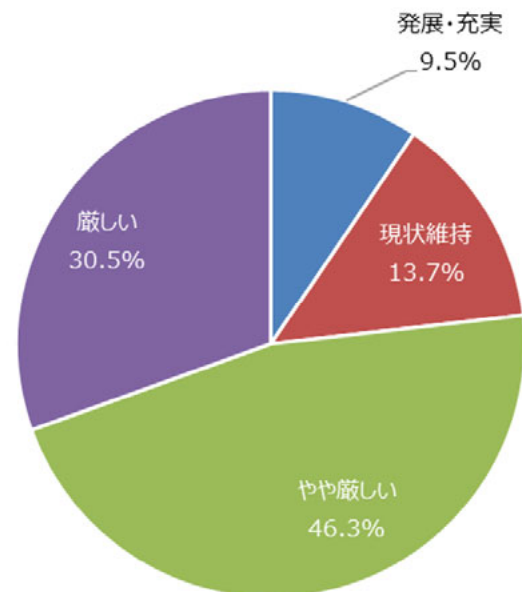
- 大学法人は、「発展・充実」、「現状維持」と回答した法人を合わせると54.9%となっている。また、先行きを「厳しい」と「やや厳しい」と見ている法人は合わせて45.1%となり、経営状況の意識が二極化している。
- 一方、短期大学法人は、「やや厳しい」と「厳しい」を合わせると約8割を占め、短期大学の経営状況の厳しさが読み取れる。

| 番号 | 項 目 | 大学法人 | | 短期大学法人 | | 全 体 | |
|----|-----------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 発展・充実が望める見込みである | 168 | 32.9% | 9 | 9.5% | 177 | 29.3% |
| 2 | 現状維持を見込んでいる | 112 | 22.0% | 13 | 13.7% | 125 | 20.7% |
| 3 | やや厳しい状況を見込んでいる | 159 | 31.2% | 44 | 46.3% | 203 | 33.6% |
| 4 | 厳しい状況を見込んでいる | 71 | 13.9% | 29 | 30.5% | 100 | 16.5% |
| | 集計法人数 | 510 | | 95 | | 605 | |

大学法人



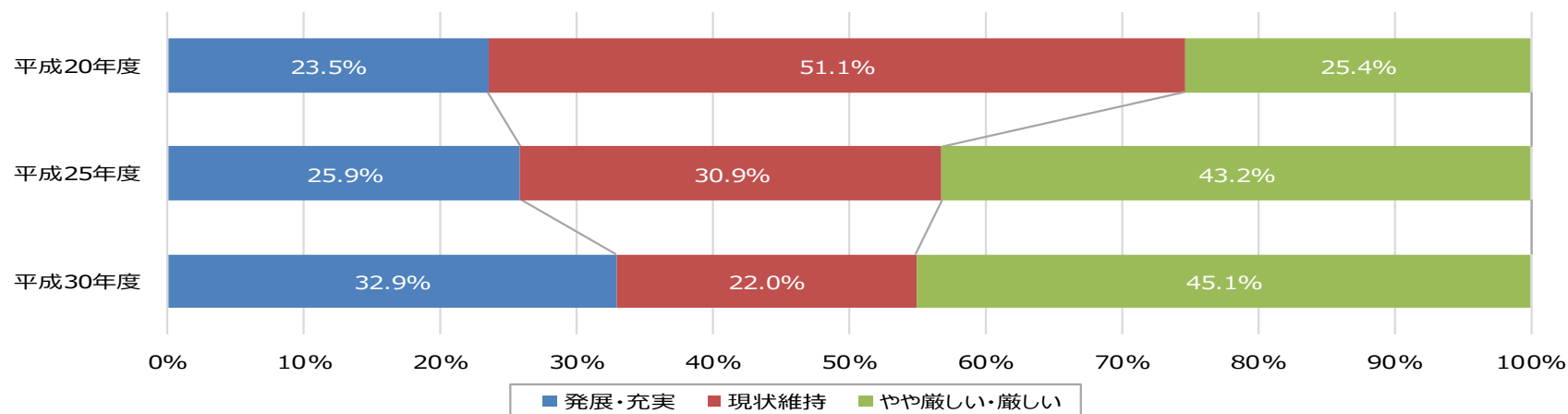
短大法人



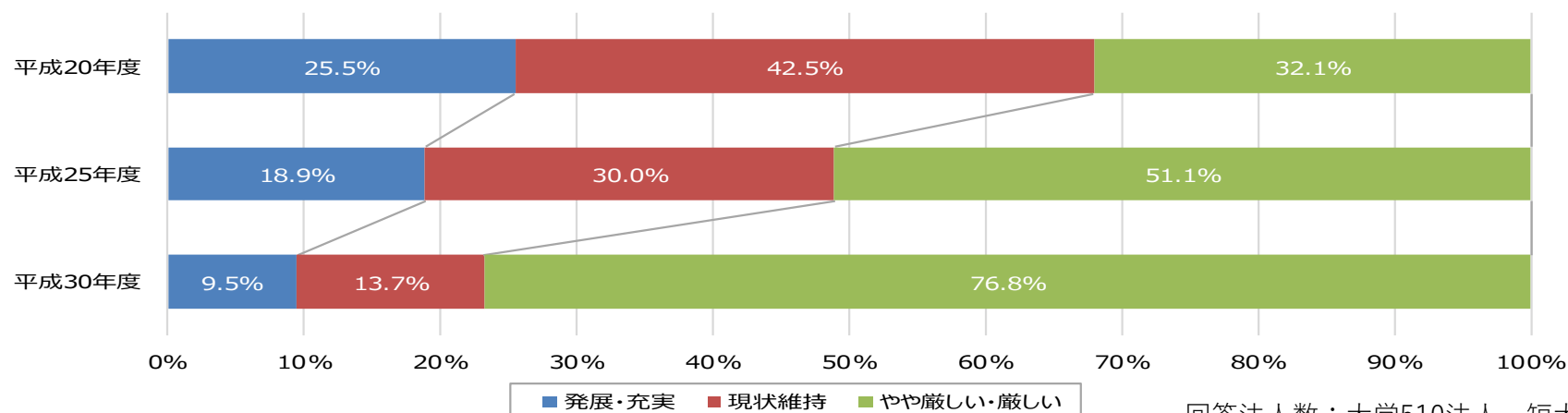
今後の経営状況予測・意識調査(2)

- 大学法人を見ると、平成20年度に約5割を占めていた「現状維持」が30年度には約2割まで減少した。また、「発展・充実」と「厳しい・やや厳しい」の割合がそれぞれ増加しており、経営状況の二極化が進んでいる。
- 短期大学法人では、「厳しい・やや厳しい」の割合が、20年度は約3割であったが、25年度には約5割、30年度には約8割と大幅に増加しており、短期大学の経営状況は厳しさを増している。

大学法人



短大法人

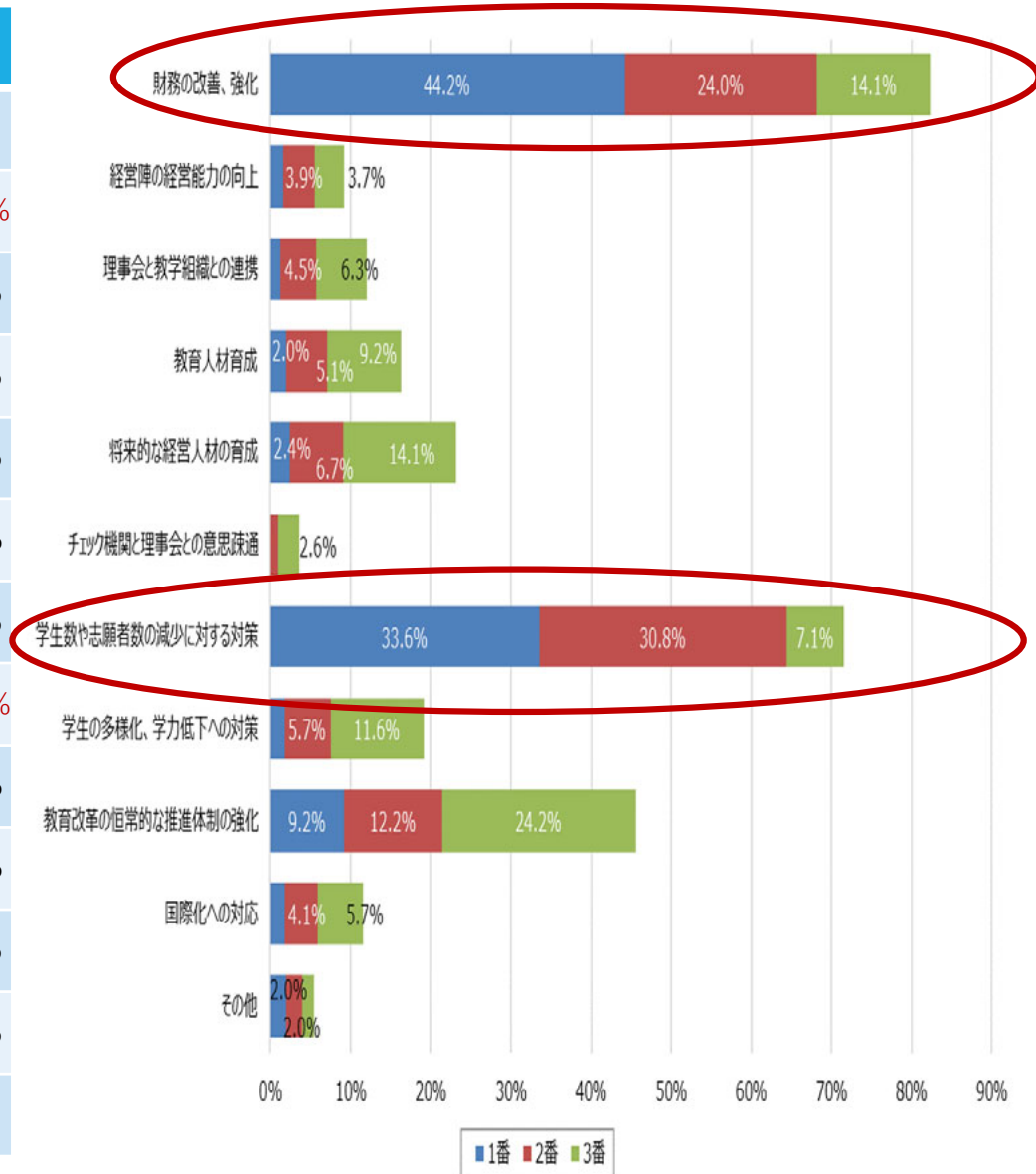


回答法人数：大学510法人、短大95法人

現在の経営課題（大学法人）

- 学校法人の現在の課題として最も回答が多かったのは大学法人・短期大学法人ともに、「財務の改善、強化」で、8割を超えている。次に多い課題が「学生数や志願者数の減少に対する対策」で、大学法人が約7割、短大法人が約8割となっている。

| 番号 | 項目 | 1 番 | | 2 番 | | 3 番 | |
|-------|--------------------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 財務の改善、強化 | 217 | 44.2% | 118 | 24.0% | 69 | 14.1% |
| 2 | 経営陣の経営能力の向上 | 8 | 1.6% | 19 | 3.9% | 18 | 3.7% |
| 3 | 理事会と教学組織との連携 | 6 | 1.2% | 22 | 4.5% | 31 | 6.3% |
| 4 | 教育人材育成 | 10 | 2.0% | 25 | 5.1% | 45 | 9.2% |
| 5 | 将来的な経営人材の育成 | 12 | 2.4% | 33 | 6.7% | 69 | 14.1% |
| 6 | チェック機関（監事、評議員）と理事会との意思疎通 | 0 | 0.0% | 5 | 1.0% | 13 | 2.6% |
| 7 | 学生数や志願者数の減少に対する対策 | 165 | 33.6% | 151 | 30.8% | 35 | 7.1% |
| 8 | 学生の多様化、学力低下への対策 | 9 | 1.8% | 28 | 5.7% | 57 | 11.6% |
| 9 | 教育改革の恒常的な推進体制の強化 | 45 | 9.2% | 60 | 12.2% | 119 | 24.2% |
| 10 | 国際化への対応 | 9 | 1.8% | 20 | 4.1% | 28 | 5.7% |
| 11 | その他 | 10 | 2.0% | 10 | 2.0% | 7 | 1.4% |
| 集計法人数 | | 491 | | 491 | | 491 | |

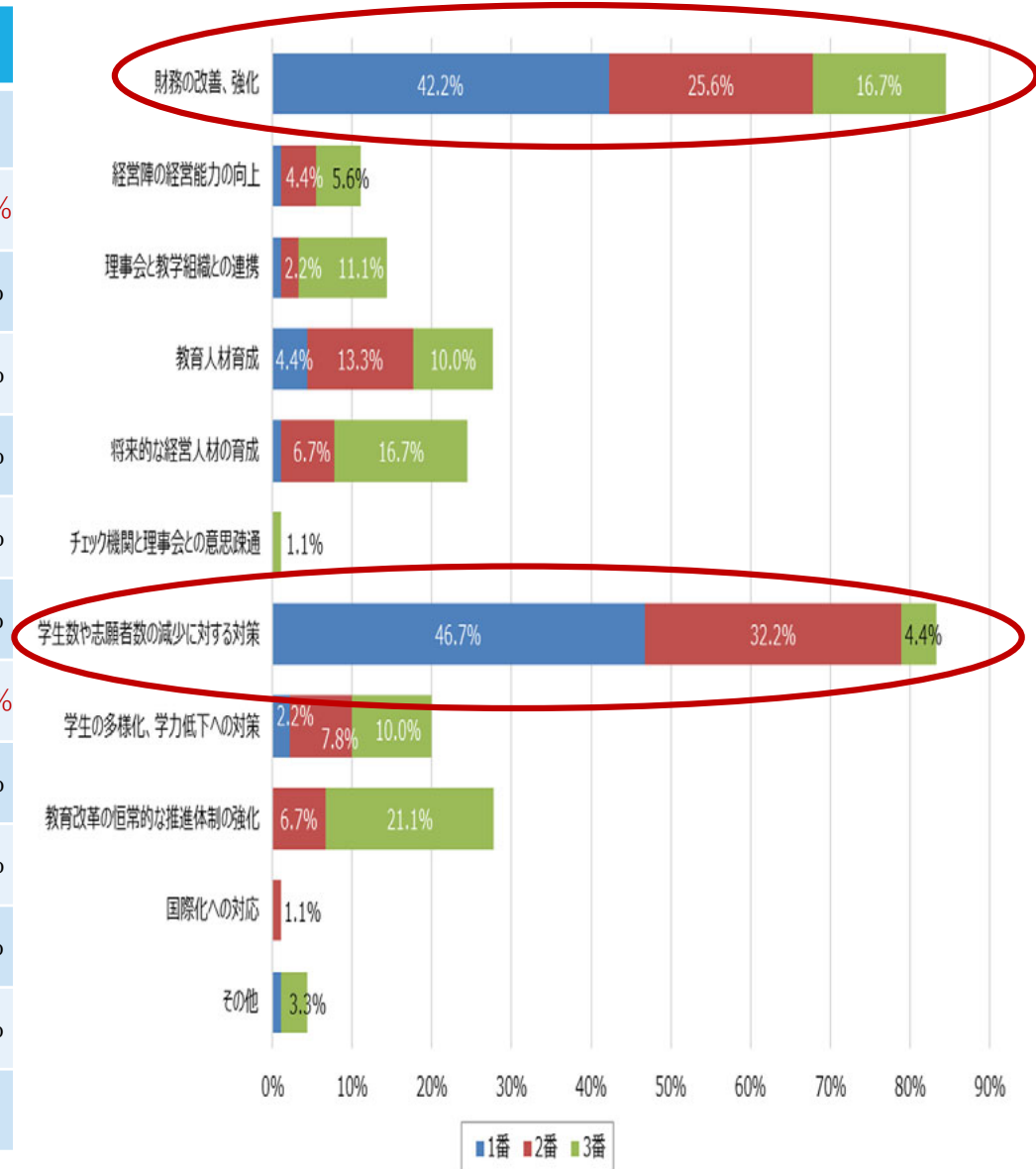


出典：日本私立学校振興・共済事業団「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

現在の経営課題（短期大学法人）

- 学校法人の現在の課題として最も回答が多かったのは大学法人・短期大学法人ともに、「財務の改善、強化」で、8割を超えている。次に多い課題が「学生数や志願者数の減少に対する対策」で、大学法人が約7割、短大法人が約8割となっている。

| 番号 | 項目 | 1 番 | | 2 番 | | 3 番 | |
|-------|--------------------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 財務の改善、強化 | 38 | 42.2% | 23 | 25.6% | 15 | 16.7% |
| 2 | 経営陣の経営能力の向上 | 1 | 1.1% | 4 | 4.4% | 5 | 5.6% |
| 3 | 理事会と教学組織との連携 | 1 | 1.1% | 2 | 2.2% | 10 | 11.1% |
| 4 | 教育人材育成 | 4 | 4.4% | 12 | 13.3% | 9 | 10.0% |
| 5 | 将来的な経営人材の育成 | 1 | 1.1% | 6 | 6.7% | 15 | 16.7% |
| 6 | チェック機関（監事、評議員）と理事会との意思疎通 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 | 1.1% |
| 7 | 学生数や志願者数の減少に対する対策 | 42 | 46.7% | 29 | 32.2% | 4 | 4.4% |
| 8 | 学生の多様化、学力低下への対策 | 2 | 2.2% | 7 | 7.8% | 9 | 10.0% |
| 9 | 教育改革の恒常的な推進体制の強化 | 0 | 0.0% | 6 | 6.7% | 19 | 21.1% |
| 10 | 国際化への対応 | 0 | 0.0% | 1 | 1.1% | 0 | 0.0% |
| 11 | その他 | 1 | 1.1% | 0 | 0.0% | 3 | 3.3% |
| 集計法人数 | | 90 | | 90 | | 90 | |



出典：日本私立学校振興・共済事業団「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

中長期計画の策定

私立学校法の一部改正（令和元年度）の4つのポイント

1. 役員の職務及び責任の明確化等

役割・けん制機能の可視化

- これまで一般的な解釈とされてきた役員の責任や禁止事項、相互監視の職務など内容を法律として明確化

2. 情報公開の充実

ステークホルダーの理解を深める

- 大学には、寄附行為、監査報告書、財務情報等、役員等名簿、役員報酬基準をインターネット、ホームページ等で一般向けに広く公開することを義務付ける

3. 中期的な計画の作成

教学と経営の一体的な改革の推進

- 大学には、将来を見据えた経営判断や、教学と経営の一体化を図るため、認証評価の結果を踏まえた中期的な計画の策定を義務付け

4. 破綻処理手続きの円滑化

- 破綻処理手続きを迅速に行うため、解散命令による解散の場合は、所轄庁が清算人を選任できる規定を追加

経営計画の種類

経営計画は、大きく3つに区分される


1 長期経営計画（10年程度）

- 経営方針や長期的なビジョン、10年後にありたい姿などをまとめたもの。

2 中期経営計画（5年程度）

- 1よりも短い期間であるが、「中期的なビジョンを実現するための進むべき道」と「今、何をすべきか」を明らかにすることを狙いとして策定されるもの。5年後にありたい姿などをまとめたもの。

3 短期経営計画（1年）

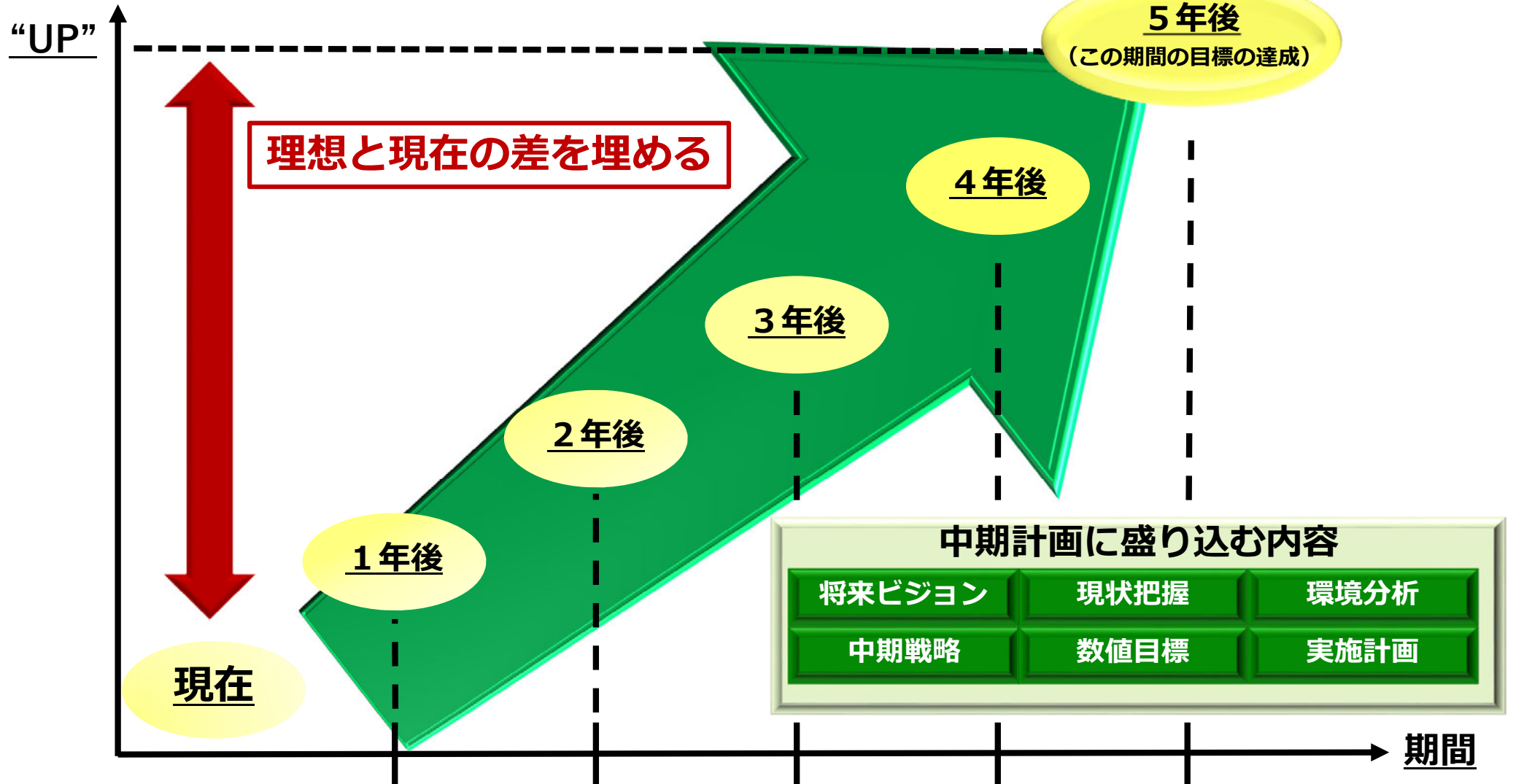
- 数値計画などを詳細に立てたものであり、「今を知るためのモノサシ」
- 先が見えやすいので作成はしやすいが、中期計画あつての短期計画（年度計画）の方が効果はある。

※ 経営改善計画

- 経営状態の悪化が著しく、早期に抜本的な改革を行わなければならない状況において、経営の問題点と改善策を目標と期限を定めて直ちに実施する計画。

学校法人の中期計画

組織の価値・目標



経営計画で盛り込む事項とポイント

将来、どのような大学にしたいのか？

－ この5年間でどのような土台作りをするのか？ －

具体的な数値目標

－ 目標達成に向けた行動をナビゲート －

明確な行動計画

－ 目標達成のための具体的な行動 －

ビジョン・計画の共有＝達成感の共有

－ 役員・教職員が一丸となって計画を策定・実行し、達成の喜びを共有しよう －

経営相談の希望項目

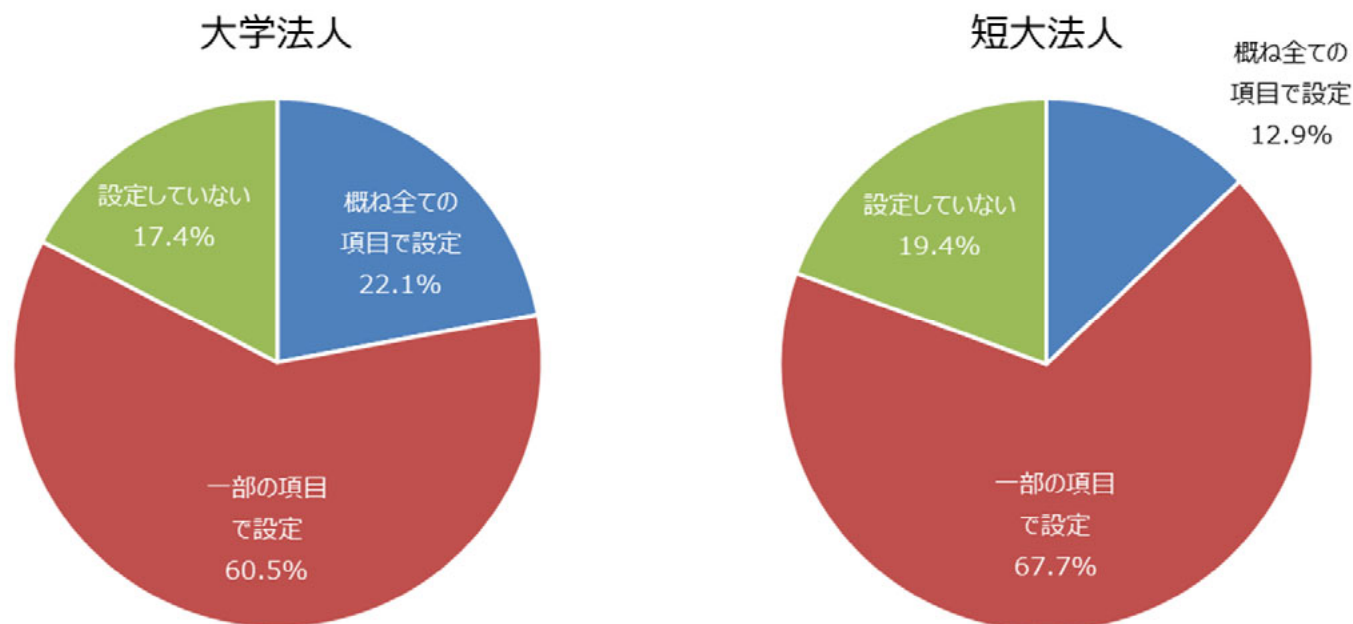
- 個別課題相談は、表にあるとおり、大きく7つに分類しています。
- 多くの法人が相談を希望した項目は、**中長期計画・経営改善計画、管理運営、組織の活性化や財務・教育条件の分析・比較、人事政策・人件費の見直し、学生生徒等の確保、収入の確保、経費の節減**となっています。

| | 相談内容 | 具体例 | H30 | | R1 | | R2 | | R3 | | R4 | |
|-----------|--------------------------|--|-----|--------|----|--------|----|--------|----|--------|-----|--------|
| | | | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 |
| ① | 中長期計画・経営改善計画、管理運営、組織の活性化 | 中長期計画の策定・進捗管理、組織・理事会の運営、規程の見直し、情報公開・事業報告、リスクマネジメント | 11 | 16.7% | 8 | 10.3% | 4 | 10.8% | 7 | 11.7% | 29 | 28.4% |
| ② | 財務・教育条件の分析・比較 | 財務・教育条件の分析手法、規模別・地域別・系統別比較、キャッシュフロー分析 | 17 | 25.8% | 18 | 23.1% | 8 | 21.6% | 21 | 35.0% | 27 | 26.5% |
| ③ | 学生生徒等の確保 | 募集活動、広報活動、入試戦略、地域連携・交流、入学志願動向 | 8 | 12.1% | 11 | 14.1% | 5 | 13.5% | 10 | 16.7% | 15 | 14.7% |
| ④ | 人事政策・人件費の見直し | 人事考課制度、給与制度、定年・早期退職制度、人件費管理 | 14 | 21.2% | 17 | 21.8% | 11 | 29.7% | 11 | 18.3% | 16 | 15.7% |
| ⑤ | 収入の確保、経費の節減 | 外部資金の獲得、子会社設立、収益事業、諸経費節減手法 | 8 | 12.1% | 17 | 21.8% | 6 | 16.2% | 9 | 15.0% | 14 | 13.7% |
| ⑥ | その他の課題 | ①～⑥以外の内容 | 4 | 6.1% | 4 | 5.1% | 1 | 2.7% | 1 | 1.7% | 1 | 1.0% |
| ⑦ | 専門家を活用した相談 | 弁護士・公認会計士・社会保険労務士等の専門家を活用した相談 | 4 | 6.1% | 3 | 3.8% | 2 | 5.4% | 1 | 1.7% | 0 | 0.0% |
| 合計（重複回答可） | | | 66 | 100.0% | 78 | 100.0% | 37 | 100.0% | 60 | 100.0% | 102 | 100.0% |

中長期計画の数値目標の設定状況

- 「概ね全ての項目」、「一部の項目」での設定を合わせると、大学法人・短期大学法人ともに8割以上が中長期計画に数値目標を設定している。

| 番号 | 項 目 | 大学法人 | | 短期大学法人 | | 全 体 | |
|----|---------------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 概ね全ての項目で数値目標を設定している | 84 | 22.1% | 8 | 12.9% | 92 | 20.8% |
| 2 | 一部の項目で数値目標を設定している | 230 | 60.5% | 42 | 67.7% | 272 | 61.5% |
| 3 | 数値目標を設定していない | 66 | 17.4% | 12 | 19.4% | 78 | 17.6% |
| | 集計法人数 | 380 | | 62 | | 442 | |



出典：日本私立学校振興・共済事業団 「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

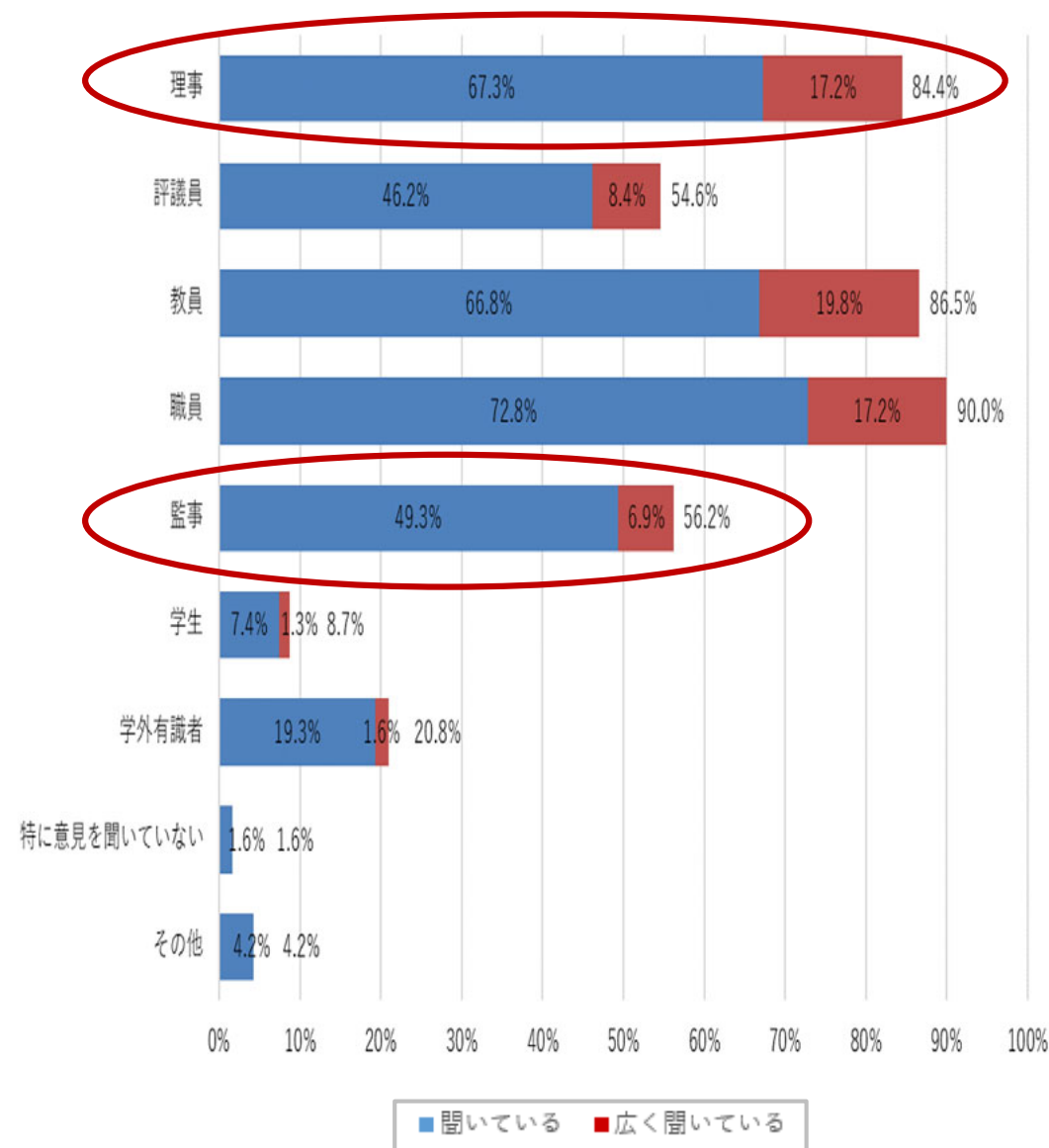
SWOT分析から目標設定へ

| 視 点 | 戦略目標 | 評価指標と数値目標 | 具体的な実施項目・方法等 |
|----------------------|---|--|---|
| 財務の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動収入の増加 ・経常収入の増加 ・経常収支差額比率の改善 ・人件費の削減 ・経費の削減 ・耐震補強工事の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支差額比率 →大学〇〇%、短期大学〇〇% ・人件費比率 →大学55%以下、短期大学60%以下 ・経費比率を全部門〇〇%以下 ・耐震工事の5年以内の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の増加、寄付金募集の強化 ・奨学費、募集経費等の費用対効果検証 ・自然退職者の不補充 ・非常勤教職員の活用 ・本務教職員の本給・手当の見直し ・教員の退職年齢の引き下げ ・早期希望退職の実施 |
| 受験生・在校生、保護者、就職先企業の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・人材養成目標を明確に示す ・進学・就職実績を上げる ・中途退学者、留年者の減少 ・早期離職率の引き下げ | <ul style="list-style-type: none"> ・進路決定率90%以上 ・就職内定率95%以上 ・中途退学率2%未満 ・留年率2%未満 ・卒業後3年以内の離職率15%未満 | <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携の強化 ・就業教育の実施 ・卒業生に対するフォロー強化 ・給付型奨学金制度の充実 ・アンケート（満足度）調査の実施 ・学生のカルテ、未来マップの作成 |
| 教学改善と学生募集強化の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生数の増加 ・付加価値による差別化 | <ul style="list-style-type: none"> ・目標入学者数 →大学〇〇人、短期大学〇〇人 ・学校説明会、オープンキャンパス来場者の対前年度比5%増 ・各種資格・免許・検定取得者 →大学〇〇人、短期大学〇〇人 | <ul style="list-style-type: none"> ・自校と競合校のSWOT分析とアンケート調査の実施 ・補習授業・休暇期間の特別講座の実施 ・資格・免許・検定取得にかかるインセンティブを創設 |
| 人材・情報・組織の視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・若手・中堅職員のスキルアップとモチベーションの向上 ・中堅・幹部候補職員の能力開発 ・若手教員の採用 ・経営情報の共有 | <ul style="list-style-type: none"> ・3年以内に人事考課制度を導入 ・5年以内に人事考課制度を報奨制度に反映 ・幹部候補生となる教職員を定期的に採用 ・経営状態について、年1回以上の説明会を開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・若手職員に対し相談者制度を導入 ・研修制度の整備 ・階層別研修の計画的な実施 ・資格取得補助制度、資格手当の導入 ・理解しやすい経営状況説明資料の作成 |

中長期計画策定時のヒアリング状況（大学法人）

- ヒアリングの対象者は、「理事」、「教員」、「職員」がそれぞれ8割を超えている。

| 番号 | 項目 | 合 計 | | 意見を聞いている | | 広く聞いている | |
|----|-------------|-----|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 理事 | 320 | 84.4% | 255 | 67.3% | 65 | 17.2% |
| 2 | 評議員 | 207 | 54.6% | 175 | 46.2% | 32 | 8.4% |
| 3 | 教員 | 328 | 86.5% | 253 | 66.8% | 75 | 19.8% |
| 4 | 職員 | 341 | 90.0% | 276 | 72.8% | 65 | 17.2% |
| 5 | 監事 | 213 | 56.2% | 187 | 49.3% | 26 | 6.9% |
| 6 | 学生 | 33 | 8.7% | 28 | 7.4% | 5 | 1.3% |
| 7 | 学外有識者 | 79 | 20.8% | 73 | 19.3% | 6 | 1.6% |
| 8 | 特に意見を聞いていない | 6 | 1.6% | 6 | 1.6% | 0 | 0.0% |
| 9 | その他 | 16 | 4.2% | 16 | 4.2% | 0 | 0.0% |
| | 集計法人数 | 379 | | 379 | | 379 | |

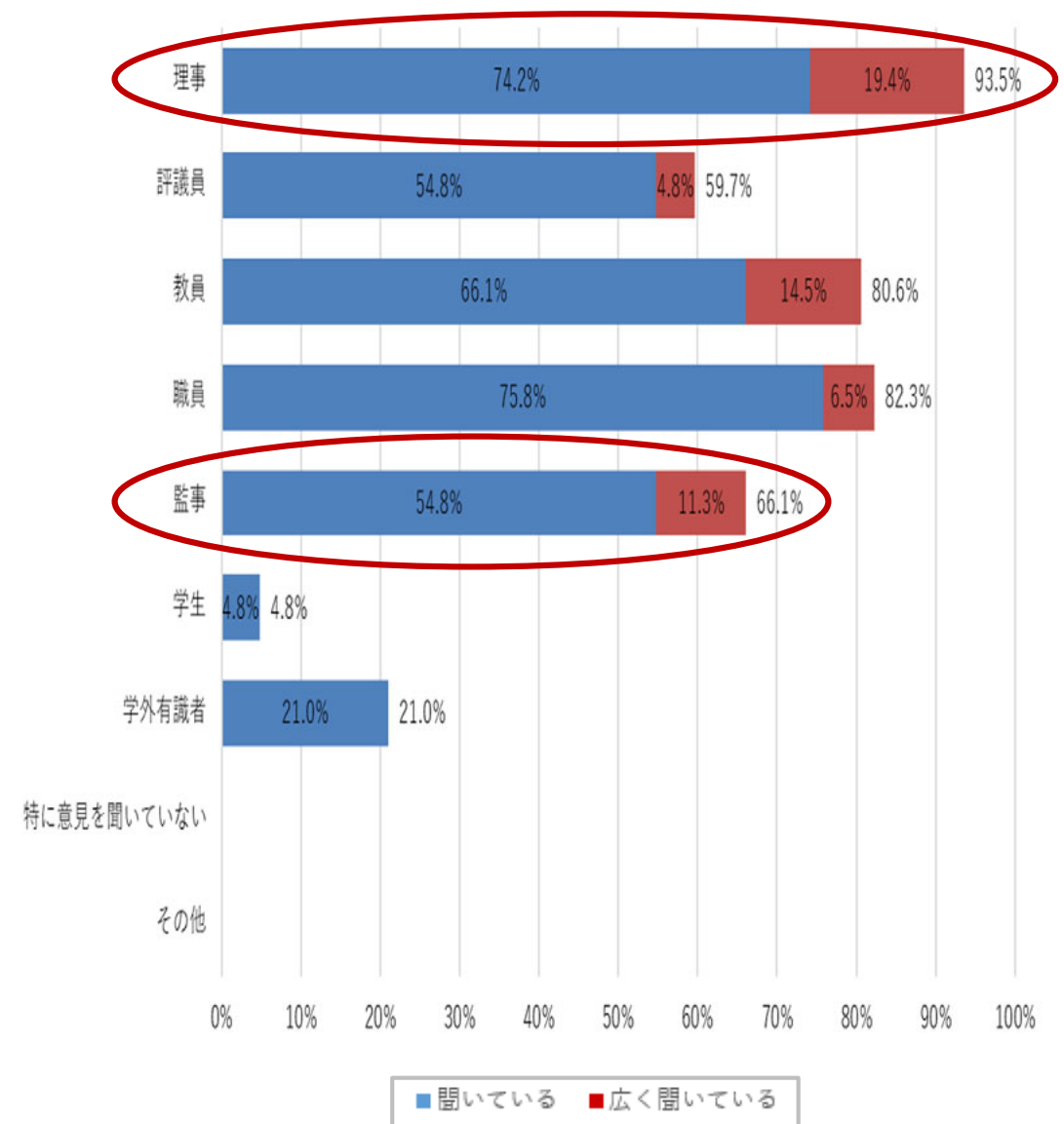


出典：日本私立学校振興・共済事業団「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

中長期計画策定時のヒアリング状況（短期大学法人）

- ヒアリングの対象者は、「理事」、「教員」、「職員」がそれぞれ8割を超えている。

| 番号 | 項目 | 合 計 | | 意見を聞いている | | 広く聞いている | |
|----|-------------|-----|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 理事 | 58 | 93.5% | 46 | 74.2% | 12 | 19.4% |
| 2 | 評議員 | 37 | 59.7% | 34 | 54.8% | 3 | 4.8% |
| 3 | 教員 | 50 | 80.6% | 41 | 66.1% | 9 | 14.5% |
| 4 | 職員 | 51 | 82.3% | 47 | 75.8% | 4 | 6.5% |
| 5 | 監事 | 41 | 66.1% | 34 | 54.8% | 7 | 11.3% |
| 6 | 学生 | 3 | 4.8% | 3 | 4.8% | 0 | 0.0% |
| 7 | 学外有識者 | 13 | 21.0% | 13 | 21.0% | 0 | 0.0% |
| 8 | 特に意見を聞いていない | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 9 | その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | 集計法人数 | 62 | | 62 | | 62 | |

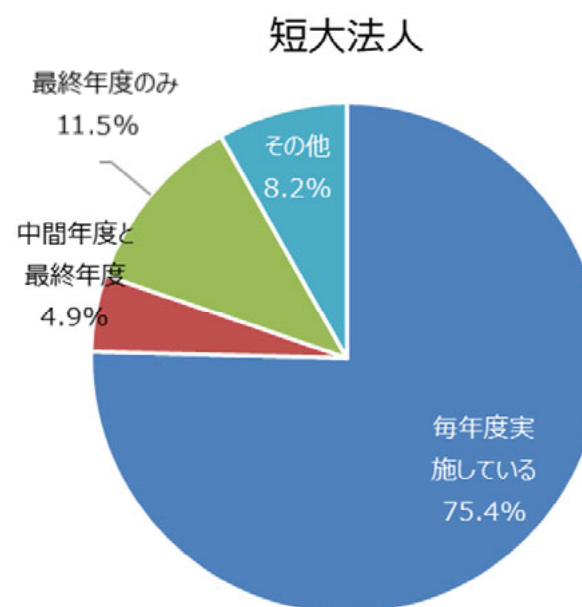
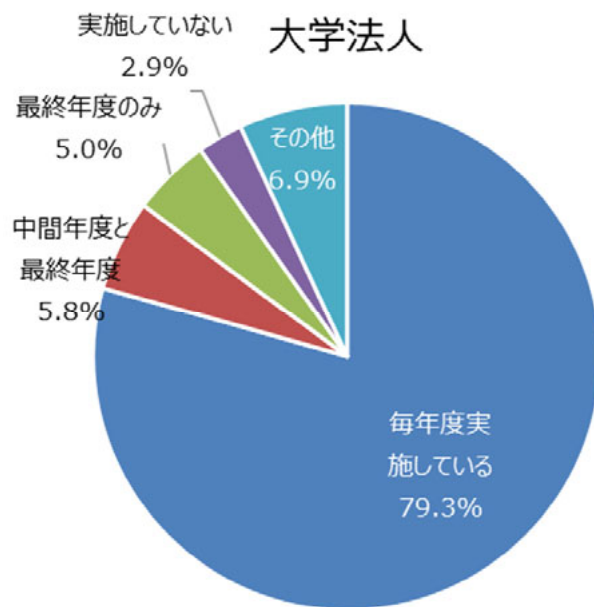


出典：日本私立学校振興・共済事業団「学校法人の経営改善方策に関するアンケート（平成30年度実施）」

中長期計画の進捗確認

● 大学法人、短期大学法人ともに約 8 割の法人が進捗状況の確認を毎年度行っている。

| 番号 | 項 目 | 大学法人 | | 短期大学法人 | | 全 体 | |
|----|------------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|
| | | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 1 | 毎年度実施している | 299 | 79.3% | 46 | 75.4% | 345 | 78.8% |
| 2 | 中間年度と最終年度で実施している | 22 | 5.8% | 3 | 4.9% | 25 | 5.7% |
| 3 | 最終年度のみ実施している | 19 | 5.0% | 7 | 11.5% | 26 | 5.9% |
| 4 | 実施していない | 11 | 2.9% | 0 | 0.0% | 11 | 2.5% |
| 5 | その他 | 26 | 6.9% | 5 | 8.2% | 31 | 7.1% |
| | 集計法人数 | 377 | | 61 | | 438 | |



3. これからの私学経営

- (1) 経営判断指標を使った財務状況の把握
- (2) 会計検査院の实地検査対応
(私立大学等経常費補助金・高等教育の修学支援新制度)
- (3) その他注意すべき事項

経営判断指標とは？

- ◆ 経営判断指標は、学校法人が自身で経営状態を大まかに把握するためのツール。
- ◆ この指標の活用により、資金収支計算書では明確化されない教育研究活動のキャッシュフローの動向や、外部負債と運用資産の状況を通じて、経営悪化の兆候を発見・認識することが可能。

1. フローチャートによる経営状態のチェック

○フローチャート「フロー①」から「フロー⑧」の質問に順番に回答することにより、学校法人の経営状態が判明。

2. 分析のポイント

(1) 教育活動資金収支差額の分析により、学校法人の資金の流れに着目して資金ショートの可能性を確認。

(2) (1)の分析により、教育活動資金収支差額が、

①赤字の場合には、運用資産での補填(ほてん)年限を。

②黒字の場合には外部負債の返済年限を分析。

これは、学校法人の破綻のきっかけが資金ショートであることから、指標ではキャッシュフローを重視しており、経営悪化の兆候をできるだけ早期に発見し、回復の可能性がある時点で警鐘を鳴らすことにより、経営破綻を予防することを目的としているため。

3. 分析結果

(1) 学校法人の経営状態をフローに従い分析した結果、経営状態が良好であると考えられる方から順に「A1」から「D3」の14通りに区分。

(2) さらに(1)の14区分は経営状態に応じて次の3つに分類。

①正常状態：「A1」～「A3」

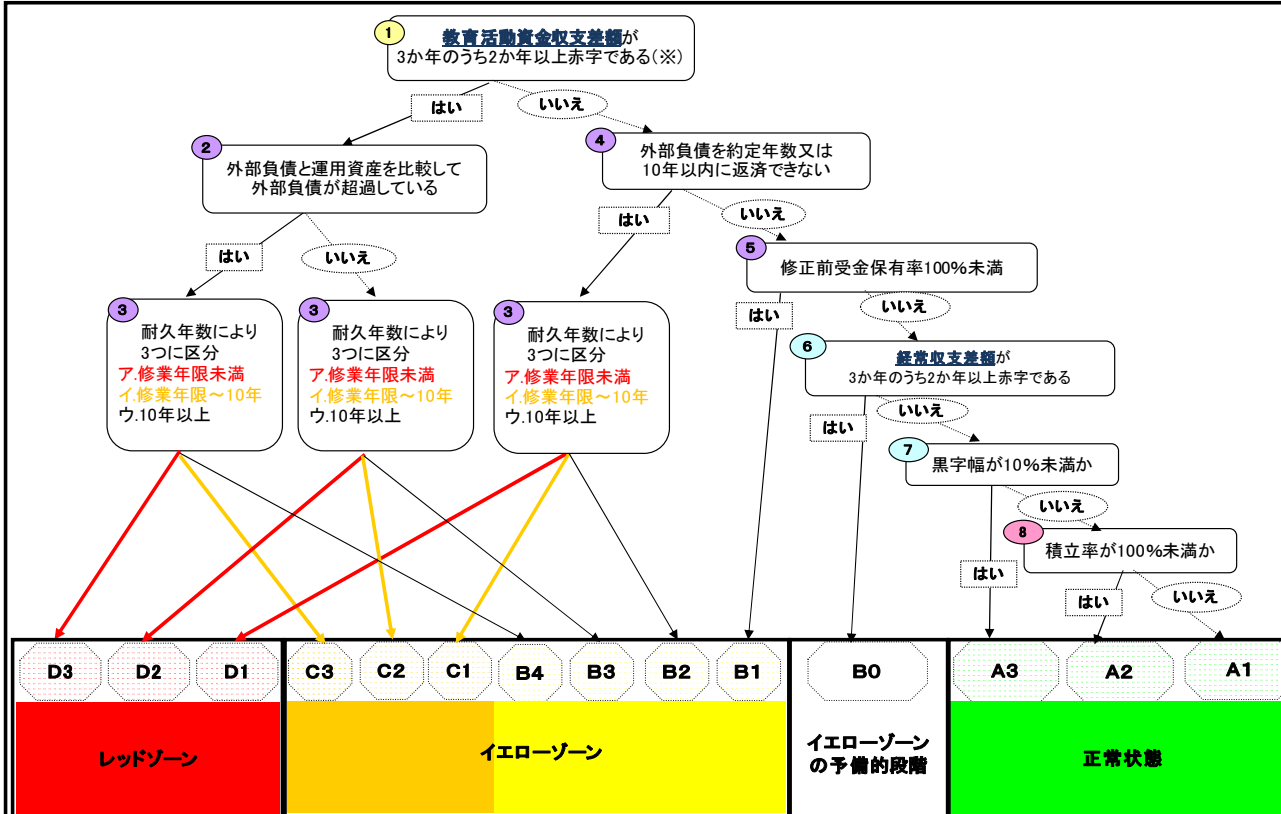
②経営困難状態：イエローゾーン「B1」～「C3」（「B0」イエローゾーンの予備的段階）

③自力再生が極めて困難な状態：レッドゾーン

経営判断指標

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から



1 教育活動資金収支差額

一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起こると考えられるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。

2 3 4 5 運用資産は十分か、外部負債は返済可能な額か

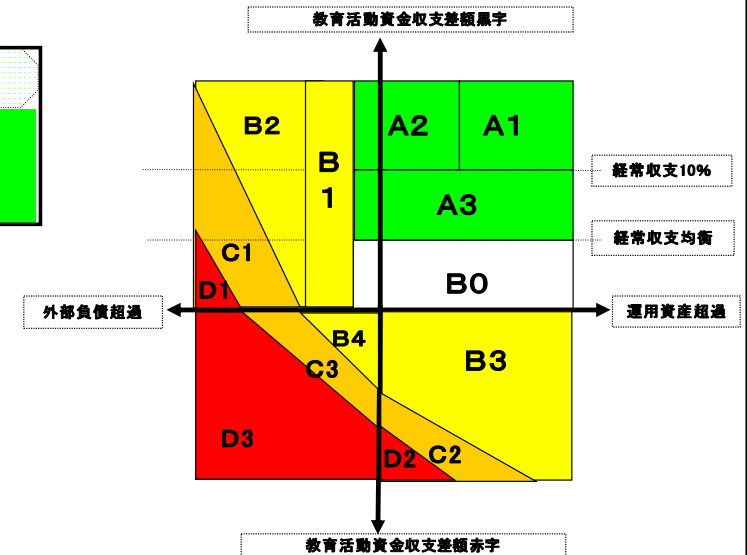
教育活動資金収支差額が赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額かが問題にある。黒字の時でも、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。

6 7 経常収支差額

経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すことになるため正常状態とはいえない。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ経常収支は均衡しないため黒字幅で2つに区分した。

8 積立率

減価償却累計額等の要積立額に対して運用資産の蓄積が十分になされているか。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入（施設設備除く）＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入（施設設備除く）＋付随事業収入＋雑収入

【教育活動資金支出】

人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出

調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

●耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定

●修正前受金保有率＝運用資産÷前受金

●経常収支差額＝経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計）－経常支出（教育活動支出計＋教育活動外支出計）

●積立率＝運用資産÷要積立額（減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）

経営判断指標 ～ 事例 1 ～

学校法人 A 学園

判定

A 1

(単位: 千円・人)

| I 教育活動資金収支差額(※) | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度見込 |
|-----------------|---------------|------------|------------|------------|
| フロー① | 教育活動資金収入(A) | 15,949,988 | 16,479,123 | 1,603,028 |
| | 教育活動資金支出(B) | 8,605,593 | 10,166,920 | 10,166,920 |
| | 調整勘定等(C) | 4,357 | 99,391 | 99,391 |
| | D = A - B + C | 7,348,747 | 6,411,594 | 5,970,498 |
| | D/A | 46.1% | 38.9% | 37.2% |
| | 判定 | ① | ○ | ○ |

※高校法人以下のAは「教育研究活動C F(収入)」、Bは「教育研究活動C F(支出)」と読み替える。
なお、前受金収入と前期末前受金をAに含めているが、他の調整勘定の金額は教育研究活動C Fに含めていない。高校法人以下は活動区分資金収支計算書を作成していないため、読み替えた形を継続する。

| 学生数等 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|--------------------|--------|------------|--------|
| 法人単位 | 人数非表示 | | |
| 資金収支の納付金+補助金 | | 15,797,719 | |
| 事業活動収支の納付金+経常費等補助金 | | 15,797,719 | |

| II-1 運用資産と外部負債の関係 | | 2022年度 | |
|-------------------|------------------------------------|---------------------|-------------|
| フロー②④ | | 長知県私学振興 事業財団借入除く | |
| | 運用資産(E) | ④ | 131,869,232 |
| | 外部負債(F) | | 144,154 |
| | G = E - F | | 131,725,078 |
| | D > 0 且つ G < 0 の時 G ÷ D (単位: 年) | | |

| II-2 運用資産と前受金の関係 | | 2022年度 |
|------------------|---------|-------------|
| フロー⑤ | 運用資産(E) | 131,869,232 |
| | 前受金(H) | 8,696,635 |
| | E/H | ⑤ |

| II-3 運用資産と要積立額の関係 | | 2022年度 |
|-------------------|-------------|-------------|
| フロー⑥ | 運用資産(E) | 131,869,232 |
| | 要積立額(I) | 120,393,536 |
| | (うち減価償却累計額) | 37,227,723 |
| | E/I | ⑧ |

| II-4 運用資産の推移 | | 2022年度 | 2023年度見込 | 2024年度見込 | 2025年度見込 | 2026年度見込 | 2027年度見込 | 2028年度見込 | 2029年度見込 | 2030年度見込 | 2031年度見込 | 2032年度見込 |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| フロー③④ | 期首運用資産(J) | | 131,869,232 | 138,280,826 | 144,692,420 | 151,104,014 | 157,515,608 | 163,927,201 | 170,338,795 | 176,750,389 | 183,161,983 | 189,573,576 |
| | 教育活動資金収支差額(K) | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 | 6,411,594 |
| | 借入金返済額(L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 期末運用資産(J + K - L) | 131,869,232 | 138,280,826 | 144,692,420 | 151,104,014 | 157,515,608 | 163,927,201 | 170,338,795 | 176,750,389 | 183,161,983 | 189,573,576 | 195,985,170 |
| | 判定 | ④ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| III 経常収支差額 | | 2020年度 | 2022年度 | 2023年度見込 |
|------------|---------------------|------------|------------|------------|
| フロー⑥⑦ | 経常収入(M) | 16,660,013 | 17,246,769 | 16,805,673 |
| | 経常支出(N) | 11,011,810 | 12,592,738 | 12,592,738 |
| | 経常収支差額 O = M - N | 5,648,204 | 4,654,031 | 4,212,935 |
| | O/M | 33.9% | ⑦ | 25.1% |
| | 判定 | ⑥ | ○ | ○ |

経営判断指標 ～ 事例2 ～

学校法人 B 学園

判定

B3

(単位: 千円・人)

| I 教育活動資金収支差額(※) | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度見込 |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| フロー① | 教育活動資金収入(A) | 4,242,712 | 4,345,422 | 4,303,501 |
| | 教育活動資金支出(B) | 4,187,089 | 4,335,137 | 4,335,137 |
| | 調整勘定等(C) | 58,171 | △ 143,562 | △ 143,562 |
| | D = A - B + C | 113,794 | △ 133,277 | △ 175,198 |
| | D/A | 2.7% | △ 3.1% | △ 4.1% |
| | 判定 | ① ○ | × | × |

※高校法人以下のAIは「教育研究活動CF(収入)」、BIは「教育研究活動CF(支出)」と読み替える。
なお、前受金収入と前期末前受金をAIに含めているが、他の調整勘定の金額は教育研究活動CFに含めていない。高校法人以下は活動区分資金収支計算書を作成していないため、読み替えた形を継続する。

| 学生数等 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|--------------------|--------|-----------|--------|
| 法人単位 | 人数非表示 | | |
| 資金収支の納付金+補助金 | | 3,872,289 | |
| 事業活動収支の納付金+経常費等補助金 | | 3,872,289 | |

| II-1 運用資産と外部負債の関係 | | 2022年度 | |
|-------------------|------------------------------------|---------------------|-----------|
| フロー②④ | | 要知集私学振興 事業計画借入除く | |
| | 運用資産(E) | ④ 4,560,069 | 4,560,069 |
| | 外部負債(F) | 555,203 | 555,203 |
| | G = E - F | 4,004,866 | 4,004,866 |
| | D > 0 且つ G < 0 の時 G ÷ D (単位: 年) | | |

| II-2 運用資産と前受金の関係 | | 2022年度 |
|------------------|---------|-----------|
| フロー⑤ | 運用資産(E) | 4,560,069 |
| | 前受金(H) | 1,189,523 |
| | E/H | ⑤ 383.4% |

| II-3 運用資産と要積立額の関係 | | 2022年度 |
|-------------------|-------------|------------|
| フロー⑥ | 運用資産(E) | 4,560,069 |
| | 要積立額(I) | 11,635,330 |
| | (うち減価償却累計額) | 11,444,598 |
| | E/I | 39.2% |

| II-4 運用資産の推移 | | 2022年度 | 2023年度見込 | 2024年度見込 | 2025年度見込 | 2026年度見込 | 2027年度見込 | 2028年度見込 | 2029年度見込 | 2030年度見込 | 2031年度見込 | 2032年度見込 |
|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| フロー③④ | 期首運用資産(J) | | 4,560,069 | 4,426,792 | 4,293,515 | 4,160,238 | 4,026,961 | 3,893,683 | 3,760,406 | 3,627,129 | 3,493,852 | 3,360,575 |
| | 教育活動資金収支差額(K) | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 | △ 133,277 |
| | 借入金返済額(L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 期末運用資産(J+K-L) | 4,560,069 | 4,426,792 | 4,293,515 | 4,160,238 | 4,026,961 | 3,893,683 | 3,760,406 | 3,627,129 | 3,493,852 | 3,360,575 | 3,227,298 |
| | 判定 | ④ ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| III 経常収支差額 | | 2020年度 | 2022年度 | 2023年度見込 |
|------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| フロー⑥⑦ | 経常収入(M) | 4,246,024 | 4,348,182 | 4,306,261 |
| | 経常支出(N) | 4,658,189 | 4,774,661 | 4,774,661 |
| | 経常収支差額 O = M - N | △ 412,165 | △ 426,479 | △ 468,400 |
| | O/M | △ 9.7% | ⑦ △ 9.8% | △ 10.9% |
| | 判定 | ⑥ × | × | × |

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

4,489億円+事項要求
4,086億円



文部科学省

私立大学等経常費補助 3,071億円 (2,976億円)

(1) 一般補助 2,833億円 (2,771億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

○教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 237億円 (205億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 112億円 (112億円)

特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 35億円 (新規)

少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現等を支援。

※別途、経営DXの推進等、チャレンジする私学への効果的な支援体制を構築する。

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 128億円 (117億円)

○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 8億円 (7億円)

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,056億円 (1,020億円)

(1) 一般補助 875億円 (851億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

○幼児児童生徒1人当たり単価の増額

○幼稚園教諭の人材確保支援

(2) 特別補助 145億円 (137億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

○個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援

○特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援

○家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 36億円 (32億円)

○特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 362億円 (90億円)

(1) 耐震化等の促進 153億円 (40億円) (その他、国土強靭化関係は事項要求)

○「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の4年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援



耐震化未完の建物が
大規模地震で甚大な被害を受けた例

(2) 教育・研究装置等の整備 209億円 (50億円)

○私立大学等の施設環境改善整備費 78億円 (8億円)

熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策等、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的施設等の整備を支援

○私立大学等の装置・設備費 84億円 (29億円)

私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援

○私立高等学校等ICT教育設備整備費 47億円 (14億円)

個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援



高等学校等のICT環境整備

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額）600億円(うち財政融資資金 287億円)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

出典：文部科学省HP「令和6年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧」

私立大学等経常費補助金に関する主な答申等

| | |
|---|---|
| 平成29年度 財務省予算執行調査（結果） 平成29年 6月 | 数年間定員割れの状態が継続する、或いは経営状況の改善が見られない大学等について、個別に補助金の減額・停止等を行うためのメリハリづけを強化すべき。 |
| 平成30年 6月 財政制度等審議会 | 定員割れや赤字経営の大学等への助成停止等も含めた減額を強化すべきである。経営改善等がない法人は、特別補助等の助成対象から除外すべきである。 |
| 骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2020） 令和2年 7月17日閣議決定 | 大学の連携・統合の推進、地域に貢献する公立大学への地方財政措置を含めた支援の実施、私学助成のメリハリある配分の強化を図る。 |
| 骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2021） 令和3年6月18日閣議決定 | 国立大学法人運営費交付金については、客観・共通指標による成果に基づく配分の見直しをさらに進めながら、新たな配分ルールを本年度内に策定し、私学助成等を含めた大学への財政支援の配分のメリハリを強化する。 |
| 骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2022） 令和4年6月7日閣議決定 | 教育・研究・ガバナンスの一体的改革を推進し、国立大学法人運営費交付金について、客観・共通指標による成果に基づく配分の検証・見直しを不断に進めながら、私学助成等を含めた大学への財政支援の配分のメリハリを強化し、若手研究者の増加等につなげる。 学校法人について、沿革や多様性に配慮しつつ、社会の要請に応え得る、実行性のあるガバナンス改革の法案を、秋以降速やかに国会に提出する。 |
| 骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2023） 令和5年6月16日閣議決定 | 教育・研究・ガバナンスの一体的改革を推進し、改革インセンティブとなる大学へのメリハリある重点配分と不断の検証や大学運営業務の合理化等を通じ、若手研究者やデニユアトラックの増加等につなげる。 |
| 令和5年度 財務省予算執行調査（結果） 令和5年 6月 | 補助の要件として、定員規模適正化に向けた具体的な対応策の策定を求める等、補助金の配分を見直すべき。 補助金の配分に当たり、学問分野や学校規模等の違いに留意しつつ、資金調達の多様化に取り組む私大等を高く評価すべき。 好事例の横展開を含む情報提供等を通じて私大等が他大学等との連携を検討するよう促すべき。 |



- 入学定員未充足の状態が続く私立大学には厳しい配分
- 定員確保、教育の質保証、経営力強化がさらに重要に

補助項目や補助要件はどのように決まるのか

私立大学等経常費補助金：大学独自の特色を生かしながら、時代のニーズに合わせた教育研究を実施している大学等を支援するための補助金

私学を取り巻く社会環境、社会からの要請

- (例) ・ 少子高齢化・グローバル人材の育成・活躍推進・修士・博士号取得者の不足
・ デジタル人材・グリーン人材の不足（成長分野をけん引する高度専門人材の育成）
・ 進学者のニーズ等を踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化
・ 地域社会との連携（地方創生、地域貢献等）・リカレント教育を促進するための環境整備 等

中央教育審議会、教育未来創造会議、財政制度等審議会 等

- (例) ・ 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて
～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」 （中教審H30.11.26）
・ 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」 （中教審H30.11.26）
・ 「教学マネジメント指針」（中教審 大学分科会 R2.1.22）
・ 「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」（閣議決定R2.7.17）
・ 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」
（教育未来創造会議 第一次提言 R4.5.10）
・ 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」（同 第二次提言 R5.4.27）
・ 「歴史的転換における財政運営」（財政制度等審議会 財政制度分科会 R5.5.29）等

予算（補助金額、補助項目、補助要件等の変更）

- (例) ・ 改革総合支援事業の創設 （H25～教学改革、高大接続改革）
・ 定員管理の厳格化 （定員規模[収容定員]を勘案した取扱いを変更）
・ 教育の質に係る客観的指標による増減率の導入 （H30～）
・ 人材育成の観点から中軸となる機能・役割の明確化 （改革総合支援事業）
・ 数理・データサイエンス・AI教育の充実 （R3～特別補助）
・ 大学教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）による質的転換支援 （R5～特別補助）

私立大学等経常費補助金を獲得するために

1 方針の明確化

- ・ トップが方針を明確にする。
- ・ できることから始める。
- ・ 監事が指摘した例もある。

2 体制の整備

- ・ 担当部署を設置する。または補助金担当者を配置する。

3 教務・教員・経理の一体化

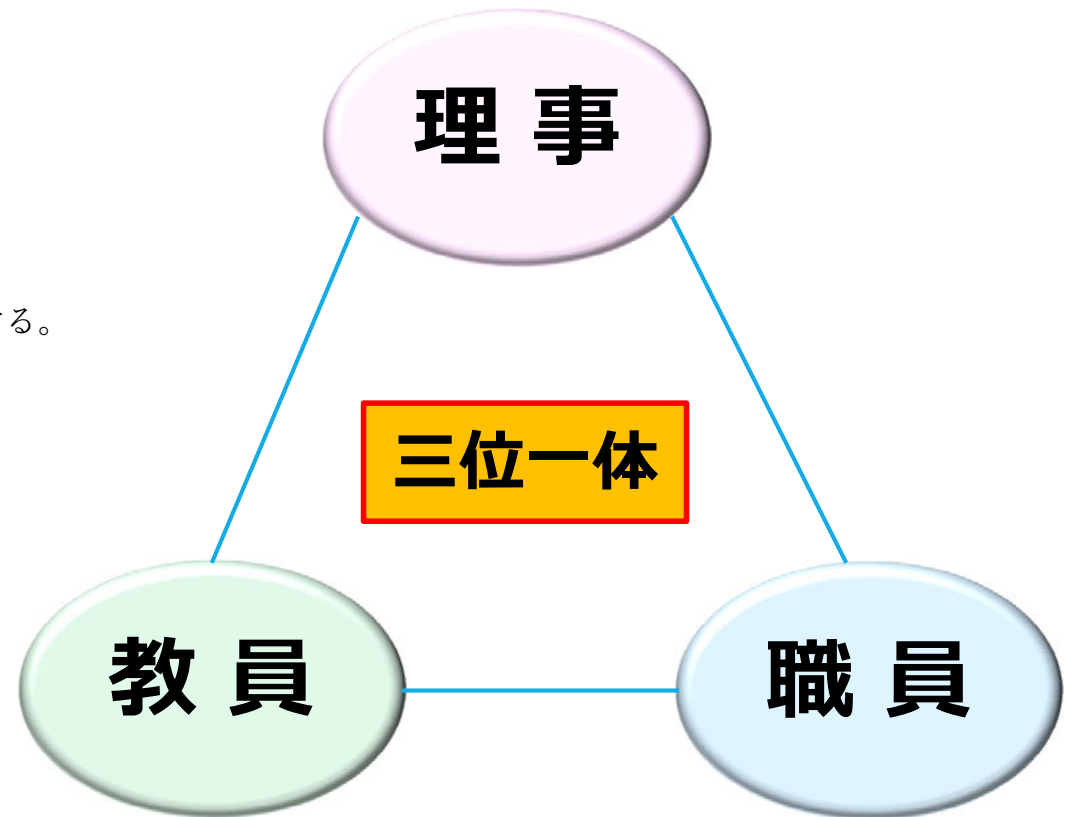
- ・ 教員の協力を得ることが重要。

4 学内資源の把握

- ・ 教育・研究の内容を教員レベルで把握する。

5 申請内容のチェック

- ・ 申請ミスや事実誤認などを防ぐ。



- ◆ 制度の趣旨と補助要件、計算の仕組みを理解することが重要 ➡ 学内の教学改革・経営改善に結びつける
- ◆ 先を読む
- ◆ 申請の誤りをなくす（会計検査院検査、事業団実地調査への対応）

三位一体 = 方針・体制・協力

検査対象となる範囲・年度及び補助金の種類

1. 検査対象の範囲

●会計検査院からの通知文書では、個別大学等ではなく学校法人全体で指定

ただし、実際には検査の対象となる大学等を特定し、当該検査において問題となる事項が発生した場合、他の設置大学等について問題がないか検査を行う場合がある。

2. 検査対象年度

●会計検査院からの通知文書では、検査対象年度は原則過去5か年で指定

ただし、実際には主に前年度と前々年度の2か年を対象として行われる。

万一、問題となる事項が発生した場合には、さらにその前の3か年について同様の問題がないか、さかのぼって検査されることがある。

●また、特定の項目をピックアップして実施される「テーマ検査」は、検査対象を過去5か年とすることがある。

3. 私立大学等経常費補助金のほかに検査対象となる補助金

●令和5年検査の場合、平成30年度から令和4年度までに、文部科学省から、大学、短期大学及び高等専門学校を対象として学校法人に交付された高等教育局所管の他の補助金も検査対象となる。

●また、科学研究費補助金、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金 なども検査院から指定があれば検査対象となる。（※文部科学省の直接補助については、会計検査院より学校法人へ直接連絡される。）

不交付・減額事由（私立大学等経常費補助金取扱要領（令和5年3月）から一部抜粋）

法令違反等（取扱要領 P1-2参照）

- ア 私立大学等経常費補助金、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金又は私立大学等研究設備等整備費補助金を他の用途へ使用し、その他補助事業に関して当該補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令若しくはこれに基づく所轄庁の処分に違反し又は偽りその他不正の手段により当該補助金の交付を受けたもの
- イ 学校法人の財産を不正に使用したもの
- ウ 私立学校法（昭和24年法律第270号）第47条の財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）、同法第37条第3項4号の監事の監査報告書又は同法第48条の役員に対する報酬等の支給の基準（以下、「財産目録等」という。）に記載すべき事項を記載しなかったもの又は虚偽の記載をしたもの
- エ 私立学校法第33条の2に定める寄附行為又は同法第47条第2項に定める財産目録等の備付け及び閲覧義務若しくは同法第63条の2に定める情報公表義務に違反したもの
- オ 事業団又は地方公共団体（地方公共団体から補助金又は貸付金を受けて私立学校の助成を行う法人を含む。）からの借入金に係る契約条項に違反し、その返還を請求されたもの（請求に基づき、その全部又は一部を返還した場合を含む。）
- カ 入学に関する寄付金又は学校債の收受等により入学者選抜の公正が害されたと認められるもの
- キ 偽りその他不正の手段により設置認可を受けたもの
- ク 学校経営に係る刑事事件により役員又は教職員が逮捕及び起訴されたもの
- ケ 役員若しくは教職員の間又はこれらの者の間において訴訟その他の紛争があり、教育研究その他の学校運営が著しく阻害され、又はその機能の全部若しくは一部を休止しているもの
- コ 理事会又は評議員会が長期間にわたり開催されず、教育研究その他の学校運営が著しく阻害され、又はその機能の全部若しくは一部を休止しているもの
- サ 教職員の争議行為等又は学生による施設の占拠若しくは封鎖、授業放棄その他の正常でない行為により、教育研究その他の学校運営が著しく阻害され、又はその機能の全部若しくは一部を休止しているもの
- シ アからサに掲げる事由のほか、私立学校振興助成法第5条第1号又は第5号に該当する場合で必要があると認められるもの
 - 一 法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反している場合
 - 五 その他教育条件又は管理運営が適正を欠く場合

財政状況（取扱要領 P3-4参照）

- ア 事業団からの借入金の償還（利息・延滞金の遅延を含む。以下この項において同じ。）又は公租・公課（私立学校教職員共済法による掛金及び厚生年金保険の保険給付に係る保険料を含む。以下この項において同じ。）の納付を6月以上1年未満の期間怠っているもの
- イ 事業団からの借入金の償還又は公租・公課の納付を1年以上怠っているもの
- ウ 破産手続開始の決定を受けたもの
- エ 負債総額が資産総額を上回ったもの
- オ 銀行取引停止処分を受けたもの
- カ アからオに掲げる事由のほか、私立学校振興助成法第5条第4号に該当する場合で必要があると認められるもの
 - 四 借入金の償還が適正に行われていない等財政状況が健全でない場合

その他（取扱要領 P4-5参照）

定員の充足状況、設置後完成年度を超えていない、学生募集停止等

不交付・減額事由（私立大学等経常費補助金取扱要領（令和5年3月）から一部抜粋）

法令違反等による場合の減額措置（取扱要領 P2-3参照）

私立大学等経常費補助金取扱要領（抄）

4. 補助金の減額等

【「減額又は不交付の措置をとった年度の翌年度以降」の取扱い】

(5) (1)から(3)までの規定により、補助金を減額して交付又はその全額を交付しないこととされた学校法人等の翌年度以降の補助金の取扱いについては、当該学校法人等が改善努力を十分に行っていると認められるときは、原則として、次のアからエに定めるところによるものとする。

なお、当該年度において改善努力が十分に行われておらず、不適正な事由があると認められるときは、次のオ及びカに定めるところによるものとする。

ア 一般補助の10%未満（(3)による減額を含む。）、10%又は25%に相当する額を減額して交付することとされた学校法人等については、その翌年度は補助金の全額を交付するものとする。

イ 一般補助の50%に相当する額を減額して交付することとされた学校法人等については、その翌年度は一般補助の25%に相当する額を減額した金額、翌々年度は補助金の全額を交付するものとする。

ウ 一般補助の75%に相当する額を減額して交付することとされた学校法人等については、その翌年度は一般補助の50%に相当する額を減額した金額、翌々年度は一般補助の25%に相当する額を減額した金額、3年後の年度は補助金の全額を交付するものとする。

エ 補助金の全額を交付しないこととされた学校法人等については、その翌年度は補助金の全額を交付しないものとし、翌々年度は一般補助の75%に相当する額を減額した金額、3年後の年度は一般補助の50%に相当する額を減額した金額、4年後の年度は一般補助の25%に相当する額を減額した金額、5年後の年度は補助金の全額を交付するものとする。

オ 改善に相当の期間を要すると認められるとき（次のカの不適正な事由を除く。）は、前年度の一般補助の減額に係る率を翌年度までの2か年度適用することができるものとする。

カ 当初減額の措置を受けることとなった事由が再発したとき又は改善状況に係る報告に虚偽があると認められるときは、前年度の一般補助の減額に係る率を引上げて適用し、又は補助金の全額を交付しないことができるものとする。

| 取扱要領 | 措置年度 | 翌年度 | 翌々年度 | 3年後 | 4年後 | 5年後 |
|--------|-----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|---------------|
| 4(5)ア | 10%未満、10%、25%減額 | 全額交付 | | 5年間減額が続くことも・・・ | | |
| 4(5)イ | 50%減額 | 25%減額 | 全額交付 | | | |
| 4(5)ウ | 75%減額 | 50%減額 | 25%減額 | 全額交付 | | |
| 4(5)エ | 不交付 | 不交付 | 75%減額 | 50%減額 | 25%減額 | 全額交付 |
| 例 | 措置年度 | 翌年度 | 翌々年度 | 3年後 | 4年後 | 合計 |
| 満額交付 | 200,000,000 | 200,000,000 | 200,000,000 | 200,000,000 | 200,000,000 | 1,000,000,000 |
| 5年間の減額 | 0 | 0 | 50,000,000 | 100,000,000 | 150,000,000 | 300,000,000 |

私立大学経常費補助金の不交付・減額に関する主な事例（平成23年度以降）

| 番号 | 事 由 |
|----|----------------------------------|
| 1 | 留学生大量除籍等 |
| 2 | 研究所等 3 組織の経理を計算書類に未記載 |
| 3 | 元理事長の法人運営への関与など法人運営が未改善 |
| 4 | 元理事長の無断土地購入等 |
| 5 | 虚偽の設置認可申請（粉飾決算）、 理事長の無断貸付 |
| 6 | 元理事の不正請求等 |
| 7 | 役員の逮捕・起訴（元理事の詐欺・業務上横領） |
| 8 | 虚偽の設置認可申請（運動場未整備） |
| 9 | 虚偽の設置認可申請（設置財源不足） |
| 10 | 理事会と教学関係者の対立 |
| 11 | 寄付金の不適切な経理等 |
| 12 | 学園長の不適切な経理等 |
| 13 | 法人の運営、職員の刑事処分 |
| 14 | 入学者選抜における不適切な事案 |

管理運営不適正となった事例

過大交付が認められると「**不当事項**」として 「**決算検査報告**」に掲載される

会計検査院のホームページ : <https://report.jbaudit.go.jp>

その後の措置

学校法人 → 事業団

- ・過大交付額を返還
- ・原因、再発防止等の改善策を文書で提出

事業団 → 学校法人

※ **返還額と同額を当該年度の一般補助から減額**

(私立大学等経常費補助金取扱要領4 (3))

「無償化なければ進学あきらめた」

(令和3年4月13日読売新聞オンライン)

文部科学省は4月13日、大学などの高等教育無償化の対象となる所得の低い世帯の高等教育機関への進学率が、制度開始前より約10ポイント上昇し、およそ5割になったことを明らかにした。

文部科学省によると、住民税非課税世帯（年収目安約270万円未満）の進学率は2018年度の40.4%から高等教育無償化が始まった20年度には、47.6～51.2%（推計値）まで上昇した。

無償化で低所得世帯の負担が大幅に減り、進学率を押し上げたとみられる。高等教育機関への進学率は所得が低いほど低く、18年度の全世帯の進学率は81.5%で住民税非課税世帯のほぼ倍だった。

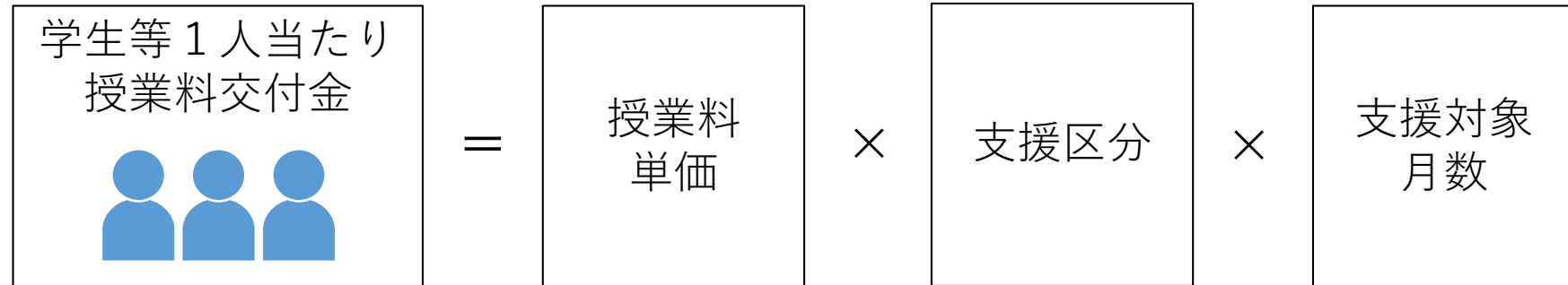
20年度は高等教育機関の学生約350万人のうち1割弱にあたる約27万人が無償化の対象となった。

文部科学省が20年7月に行った無償化対象者6.6万人へのアンケート調査では、「無償化がなければ進学をあきらめていた」と答えた学生が34.2%を占めていた。

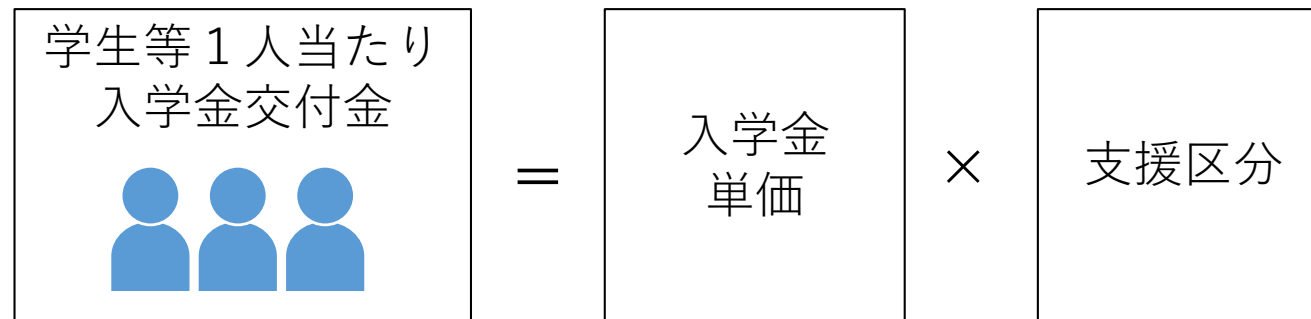
高等教育無償化は、住民税非課税か年収目安380万円未満の世帯が対象で、授業料を最大年間約70万円減免するほか、返済不要の給付型奨学金が最大約91万円支給される。

授業料等減免費交付金の算出過程と根拠資料

1 授業料



2 入学金



根拠となる
資料



単価



支援区分



対象月数



近年の学校法人運営調査における主な指摘事項（1）

| 大項目 | 中項目 | 指導・助言事項（その他意見含む） |
|--------|----------|---|
| 管理運営組織 | 監事 | 監事による教学面を含めた業務監査の充実 |
| | | 監事の監査を支援するための事務体制の整備 |
| | 役員報酬 | 役員退職金支給規程の整備 |
| | | 役員報酬規程の整備 |
| | | 役員報酬規程において、支給額の算定方法を明確にすること |
| | 理事会/評議員会 | 評議員会における評議員の出席率の改善 |
| | | 理事会における理事の出席率の改善 |
| | | 理事会・評議員会の欠席時に意思表示を行うことのできる書面に改めること |
| | 理事/評議員 | 理事の欠員補充 |
| | | 評議員の欠員補充 |
| | | 理事・評議員の選任手続きを適切に行うこと |
| | 備え付け/届出 | 文部科学大臣に対する役員変更届出を速やかに行うこと |
| | | 会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書の作成及び備え付け |
| | | 学校法人設立時の財産目録の備え付け |
| | 規程 | 学校法人会計基準の改正を踏まえた規程の見直し・改正 |
| | | 諸規程の整備 |
| | | ・情報公開に関する規程 |
| | | ・公益通報に関する規程 |

出典：文部科学省『私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」』（参考資料）より

近年の学校法人運営調査における主な指摘事項（2）

| 大項目 | 中項目 | 指導・助言事項（その他意見含む） |
|-----|-----------|---|
| 財務 | 資産運用 | 資産運用に関する規程の整備 |
| | | 資産運用に関する規程の見直しを含め、適切な改善を図ること |
| | 経常経費依存率 | 教育研究条件の充実向上（経常経費依存率（事業活動支出/学生生徒等納付金）の向上） |
| | 収益事業 | 収益事業の再開等その在り方について法人内で検討し、必要に応じて寄付行為の変更を検討すること |
| | 基本金 | 基本金の組入処理は組入計画に基づき正しく行うこと |
| | 予算 | 予算について適切な会計処理を行うこと |
| | 経営改善計画 | 経営改善計画の作成及び着実な実施等による経営基盤の安定確保 |
| 教学 | 学生確保/定員管理 | 設置する学校の学生確保に向けた対応策を立案し着実に実施 |
| | | 定員の見直しの検討 |
| | | 定員管理の適正化、定員超過の改善 |
| | 中長期計画 | 中長期計画の作成及び着実な実施 |
| | 教員補充 | 専任教員の補充 |
| | FD | 大学全体としてファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の実質化 |
| | 教育体制の配慮 | 募集停止をした学校（学科）において、学生の教育に支障が生じないよう教育体制の維持に配慮 |

出典：文部科学省『私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」』（参考資料）より



4. 私学情報提供システムの活用

私学事業団の刊行物等

財務に関する統計

◇今日の私学財政

大学・短期大学編（CD-ROM版）
高等学校・中学校・小学校編（CD-ROM版）
幼稚園・特別支援学校編
専修学校・各種学校編



学生・生徒数に関するデータ

- ◇私立大学・短期大学等入学志願動向
- ◇私立高等学校の入学志願動向（ホームページにて公開）

財務分析用システム

◇私学情報提供システム

（インターネットを利用して「今日の私学財政」の閲覧や財務関係数値の提供が可能なシステム）



教育に関する情報

◇大学ポートレート【私学版】

（一般の利用者がインターネットを利用して教育情報の検索・閲覧ができるシステム）

◇私立大学・短期大学教育の現状（ホームページにて公開）

◇大学改革を成功に導く特色ある取組事例集



「私学情報提供システム」のご案内

大学法人～小学校法人を対象に、インターネットによる情報提供サービスを行っています。

私学情報提供システム

[ホーム](#)
[法人情報](#)
[帳票検索](#)

令和5年度 法人情報 ダウンロード

▶ [法人] ▶ 設置学校

| | | | |
|-------|------------------|-------|--------------------------|
| 法人名 | 東西学園 (トウサイガクエン) | 法人所在地 | 〒123-4567 東京都△△市□□ 1-2-3 |
| 理事長名 | 東西 太郎 (トウサイ タロウ) | 電話番号 | 012-345-6789 |
| 認可年月日 | 昭和60年3月1日 | | |

法人属性

| 年度別 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 法人種別 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 |
| 都道府県 | 東京 | 東京 | 東京 | 東京 | 東京 |
| ブロック | 南関東 | 南関東 | 南関東 | 南関東 | 南関東 |
| 人数系統 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 |
| 財務系統 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 | 文他複数学部 |
| 現員人数 | 20,428 | 21,454 | 22,950 | 23,507 | 0 |
| 定員人数 | 28,305 | 28,805 | 29,516 | 29,970 | 0 |

※ 現員人数及び定員人数には、大学院人数を含みます。

設置学校

- (A01)大学01
- (B02)短大02
- (D02)高校02
- (A02)大学02
- (B03)短大03
- (D03)高校03
- (B01)短大01
- (D01)高校01

法人情報ダウンロード(5カ年分一括)

概要その他 | 学生等関係 | 納付金関係 | 教職員関係 | 財務関係

▶ 概要情報

概要情報

▶ 役員(個人票)

役員

役員票

▶ 土地・建物

土地

建物

基本帳票ダウンロード ▶ 出力年度: 令和4年度版

概況その他 | 学生等関係 | 教職員関係 | 財務関係

▶ 概況表

法人概況表

学校概況表

▶ その他

活性化分析資料

| 帳票内訳 | 法人 | 学校 | 学部 |
|------------|----|----|----|
| 表紙 | - | - | - |
| 学校法人の概況 | ○ | - | - |
| 活性化指標 | ○ | - | - |
| 入学年次納付金一覧表 | - | ○ | - |
| 学生等数の推移 | - | ○ | - |
| 専任教職員数の推移 | - | ○ | - |
| 貸借対照表の概況 | ○ | - | - |
| 事業活動収支の概況 | ○ | ○ | - |

※ 法人、学校、学部は掲載している部門単位です。

Q 1 : どのような時に利用すればいいのですか？

A 1 : 財務分析をする時や中期計画の策定を検討する時などが有効であると考えます。

Q 2 : どのようなデータを取得できますか？

A 1 : 資金収支計算書、人件費支出内訳表、事業活動収支計算書、学生生徒等数、納付金、各財務比率などが出力できます。

Q 3 : 他にはどのような使い方がありますか？

A 3 : ご自分の法人や設置学校のほか、都道府県別や学部等系統、学生生徒数などを抽出条件として、集計データ（合算値、1法人当たり、1学校当たり等）を出力することもできます。

学校法人の経営状況の確認等にご活用ください！

「私学情報提供システム」へのアクセス方法 ①

日本私立学校振興・共済事業団
Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan

Google 検索

トップページ 私学事業のご案内 中期目標等 財務情報 情報公開 アクセス・お問い合わせ

私学事業団 ホームページへようこそ

【お知らせ】
～お見舞い～
令和6年能登半島地震により被害を受けられた皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。私学事業団では、被害を受けられた学校等並びに加入者、被扶養者及び年金受給者の皆様を全力で支援してまいります。
被害を受けられた皆様の安全と、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。
なお、具体的な支援策につきましては、当ページ右下のバナー「災害への対応」をご確認ください。

更新情報

2024.02.02 令和6年能登半島地震への対応（助成業務）を更新しました。

発行物・刊行物 2024.02.01 広報誌・刊行物一覧「月報私学」を更新しました。

助成業務 2024.01.31 令和6年（2024年）能登半島地震 被災学校への寄付のお願いを掲載しました。

2024.01.22 令和6年能登半島地震への対応（助成業務）を掲載しました。

発行物・刊行物 2024.01.01 広報誌・刊行物一覧「月報私学」を更新しました。

発行物・刊行物 2023.12.01 広報誌・刊行物一覧「月報私学」を更新しました。

私学融資
ののための

私立学校
寄付金ポータルサイト

大学ポートレート
（私学版）

災害への対応

助成業務
共済業務

About PMAC

私学事業団の概要

助成業務のご案内
助成業務の事務をご担当のみなさま

共済業務のご案内
共済業務の事務をご担当のみなさま
私学共済制度の加入者、年金者のみなさま

日本私立学校振興・共済事業団
私学振興事業本部

〒102-8145千代田区富士見1-10-12
日本私立学校振興・共済事業団
私学振興事業本部（助成業務）

学校法人ポータルサイトへ
事業団ホームページへ

サイトマップ

私立大学等経常費補助金
融資
経営支援・情報提供
受配者指定寄付金
学術研究振興資金
若手・女性研究者奨励金
助成金
授業料等減免費交付金

各種申請用紙等の
ダウンロード

災害への対応（助成業務）
平成28年熊本地震
東日本大震災

更新情報

融資
2024.02.01
寄付金
2024.02.01
経営支援
2024.01.18
融資
2024.01.01
寄付金
2024.01.01
補助金
2023.12.01
融資
2023.12.01
寄付金

令和6年2月金利表を更新しました。

令和5年度1月 寄付金配付事業一覧を更新しました。

令和5（2023）年度私立高等学校入学志願動向を更新しました。

令和6年1月金利表を更新しました。

令和5年度12月 寄付金配付事業一覧を更新しました。

令和5年度 私立大学等経常費補助金一次交付についてを掲載しました。

令和5年12月金利表を更新しました。

令和5年11月 寄付金配付事業一覧を更新しました。

発行物案内 お問い合わせ 案内図

ホームページのご意見・要望はこちらまで

「私学情報提供システム」へのアクセス方法 ②

認証用の証明書の選択

サイト enews.shigaku.go.jp:443 では資格情報が必要です:

151999
Shigaku Master CA

OK キャンセル

私立大学等

融 資

経営支援・情報提供

受配者指定寄付金

学術研究振興資金

若手・女性研究者奨励金

助 成 金

授業料等減免費交付金

各種申請紙等のダウンロード

災害への対応（助成業務）
平成28年熊本地震
東日本大震災

若手・女性研究者奨励金 受賞者の声を更新しました。

2022.11.02

寄付金

2022.11.01

融 資

2022.11.01

融 資

2022.10.01

寄付金

2022.10.01

若手・女性

2022.09.13

学 術

2022.09.13

学 術

若手・女性研究者奨励金 研究レポートを更新しました。

2021年度 学術研究振興資金 学術研究報告を掲載しました。

2020年度 学術研究振興資金 学術研究報告を更新しました。

学校法人ポータルサイト

ユーザID

パスワード

ログイン

日本私立学校振興・共済事業団

「学校法人ポータルサイト」への電子認証情報

毎年4月に私学事業団から各学校法人へCD-ROMを郵送しています。

「私学情報提供システム」へのアクセス方法 ③

学校法人ポータルサイト

システムメニュー

- e-マネージャ
- 私学情報提供システム**
- 教育・経営先進事例集
- 電子窓口システム
- 寄付金システム

その他メニュー

- 私学事業団ホームページ»

お知らせ

- 電子証明書の利用権限»
- マニュアル(PDF形式)
- 学校法人®-ウェブサイト»
- 私学情報提供システム»
- 電子窓口システム»
- 寄付金システム»

掲示板

★ 私立大学等経常費補助金の交付申請に係る資料の提出について（専任教職員・非常勤教員福利厚生費調査票等）【対象：大学・短期大学・2022/11/09～2022/12/12】

【対象法人：大学・短期大学・高専】

日頃より私学事業団の補助金業務にご協力いただき、誠にありがとうございます。専任教職員・非常勤教員福利厚生費調査票等、各電子ファイルをダウンロードし、提出期限までに提出してください。調査票の詳細は、電子窓口に掲載しております。

<掲載した場所>
私学事業団電子窓口の『補助金業務』メニューより「専任教職員・非常勤教員福利厚生費調査票等」を選択してください。

<提出期限>
令和4年12月5日（月）午前10時

★ 受配者指定寄付金の配付について
2022/11/08～2022/12/31

受配者指定寄付金の令和4年12月配付分が、令和4年12月5日（月）必着です。書面締切…12月5日（月）必着
配付日…12月23日（金）

※平成28年度より書面締切を毎年12月5日（月）に設定しております。ご注意ください。

※受配者指定寄付金の配付対象は、令和4年度より変更となります。ご注意ください。

（火）に掲載します。

00入力要領等』

ください。

ご注意ください。

システムメニュー

- e-マネージャ
- 私学情報提供システム**
- 教育・経営先進事例集
- 電子窓口システム
- 寄付金システム

「私学情報提供システム」へのアクセス方法 ④

認証用の証明書の選択

サイト teikyo.shigaku.go.jp:443 では資格情報が必要です:







151999
Shigaku Master CA 

[証明書情報](#) **OK** キャンセル

私学情報提供システム

ユーザID



パスワード

.....

私学情報提供システムで取得したPDFファイルおよびCSVファイルの情報(以下「情報」という)は、次の各号に従って利用するものとします。

1. 本法人および設置部門にかかる募集戦略、予算編成、教学計画、経営計画の策定等の学校法人の経営上の参考資料として法人内部で使用する。
2. 本法人に割り当てられた私学情報提供システム利用のための電子認証は、本法人の職務分掌上必要な役職員にのみ使用を許可し、権限外の者に使用させ、情報を取得させないこと。情報を取得する権限を与えられた者においても、次に掲げる事項のために情報を提供し、関係者へ提供させないこと。
 - ① 労使交渉等の材料として使用すること。
 - ② 教員の研究に使用すること。
 - ③ 裁判等(裁判外紛争解決手続を含む)の証拠・資料として使用すること。
3. 所轄庁に対する認可・届出等の手続きの際に必要な根拠資料として使用する場合は当事業団より事前に承諾を得ること。
4. 取得した情報を法人内部で保管する場合は、前各号の趣旨に照らして適切に保管し、故意・過失による情報漏えいを予防する措置を講ずること。
5. 取得した情報は電子媒体に限らず紙出力、撮影した写真等についても本法人の管理対象として取り扱うこと。

上記各号の全てに同意し、取得した情報を適切に管理のうえ使用することに同意します。

同意します ☒

ログイン

※マニュアルは学校法人ポータルサイトからダウンロードできます。

「私学情報提供システム」のホームページ画面

私学情報提供システム

最新のお知らせ:

■ 2022-03-28 20:01:37 --- 「学生等数の推移」、「専任教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。また、「入学選抜別入学状況一覧」、「入学選抜別秋季入学者数一覧」は出力できるようになりました。

ホーム

法人情報

帳票検索

お知らせ:

■ 2022-03-28 20:01:37 --- 「学生等数の推移」、「専任教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。また、「入学選抜別入学状況一覧」、「入学選抜別秋季入学者数一覧」は出力できるようになりました。
■ 2019-06-18 13:56:24 --- 法人情報「活性化分析資料」が出力できるようになりましたので、ご利用ください。また、「学生等数の推移」、「教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。なお、「入試区分別入学状況一覧」、「志願動向別入学状況一覧」、「入試区分別秋季入学者数一覧」は引き続き出力できません。

[過去のお知らせ](#)

法人情報検索

法人情報を表示

帳票検索

「今日の私学財政」から探す

基本帳票「学生等」から探す

基本帳票「教職員」から探す

基本帳票「財務」から探す

「私学情報提供システム」の法人情報

私学情報提供システム

最新のお知らせ:

■ 2022-03-28 20:01:37 --- 「学生等数の推移」、「専任教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。また、「入学選抜別入学状況一覧」、「入学選抜別秋季入学者数一覧」は出力できるようになりました。

ホーム **法人情報** 集票検索

令和4年度 法人情報(15199) > ダウンロード

▶ [法人] > 設置学校

法人名 九段大学 (ウダダイガク) 法人所在地 〒 123-4567
理事長名 九段 太郎 (クダ タロウ) 東京都〇〇市〇〇 1-2-3
認可年月日 昭和28年2月1日 電話番号 012-345-6789

法人属性

| 年度別 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 法人種別 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 |
| 都道府県 | 愛知 | 愛知 | 愛知 | 愛知 | 愛知 |
| ブロック | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 |
| 人数系統 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 |
| 財務系統 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 |
| 現員人数 | 2,121 | 2,141 | 2,275 | 2,324 | 0 |
| 定員人数 | 8,196 | 8,172 | 8,147 | 8,128 | 0 |

※ 現員人数及び定員人数には、大学院人数を含みます。

設置学校

- ・ (A01)大学01
- ・ (B01)短大01
- ・ (D01)高校01
- ・ (G01)幼稚01
- ・ (N01)専専01
- ・ (N02)専専02
- ・ (N03)専専03

法人情報ダウンロード(5ヵ年分一括)

概要その他 | 学生等関係 | 納付金関係 | 教職員関係 | 財務関係

概要情報

役員(個人票)

土地・建物

基本集票ダウンロード > 出力年度: 令和3年度版

概況その他 | 学生等関係 | 教職員関係 | 財務関係

概況表

その他

| 集票内訳 | 法人 | 学校 | 学部 |
|------------|----|----|----|
| 表紙 | - | - | - |
| 学校法人の概況 | ○ | - | - |
| 活性化指標 | ○ | - | - |
| 入学年次納付金一覧表 | - | ○ | - |
| 学生等数の推移 | - | ○ | - |
| 専任教職員数の推移 | - | ○ | - |
| 留付財源表の概況 | ○ | - | - |
| 事業活動収支の概況 | ○ | ○ | - |

※ 法人、学校、学部は掲載している部門単位です。

ご自分の法人や設置学校の

- ・ 概況その他 : 設置校、役員など
- ・ 学生等関係 : 人数、納付金など
- ・ 教職員関係 : 人数、給与など
- ・ 財務関係 : データ、比率など

を確認することができます。

「私学情報提供システム」の法人情報 <活性化分析資料>①

私学情報提供システム

最新のお知らせ:

■ 2022-03-28 20:01:37 --- 「学生等数の推移」、「専任教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。また、「入学選抜別入学状況一覧」、「入学選抜別秋季入学者数一覧」は出力できるようになりました。

ホーム 法人情報 帳票検索

令和4年度 法人情報(15199) > ダウンロード

▶【法人】> 設置学校

法人名 九段大学(クワンダイガク) 法人所在地 〒123-4567
理事長名 九段 太郎(クワン タロウ) 東京都〇〇市〇〇 1-2-3
認可年月日 昭和28年2月1日 電話番号 012-345-6789

法人属性

| 年度別 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 法人種別 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 | 大学 |
| 都道府県 | 愛知 | 愛知 | 愛知 | 愛知 | 愛知 |
| ブロック | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 | 東海 |
| 人数系統 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 |
| 財務系統 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 | 社会科学系学部 |
| 現員人数 | 2,121 | 2,141 | 2,275 | 2,324 | 0 |
| 定員人数 | 8,196 | 8,172 | 8,147 | 8,123 | 0 |

※ 現員人数及び定員人数には、大学院人数を含みます。

設置学校

- ・(A01)大学01
- ・(B01)短大01
- ・(D01)高校01
- ・(G01)幼稚01
- ・(N01)専専01
- ・(N02)専専02
- ・(N03)専専03

法人情報ダウンロード(5ヵ年分一括)

概要その他 学生等関係 納付金関係 教職員関係 財務関係

| 概要情報 | 役員(個人票) | 土地・建物 |
|------|---------|-------|
| 概要情報 | 役員 | 土地 建物 |

基本帳票ダウンロード > 出力年度: 令和3年度版

概況その他 学生等関係 教職員関係 財務関係

| 概況表 | その他 |
|-------|---------|
| 法人概況表 | 活性化分析資料 |

| 帳票内訳 | 法人 | 学校 | 学部 |
|------------|----|----|----|
| 表紙 | - | - | - |
| 学校法人の概況 | ○ | - | - |
| 活性化指標 | ○ | - | - |
| 入学年次納付金一覧表 | - | ○ | - |
| 学生等数の推移 | - | ○ | - |
| 専任教職員数の推移 | - | ○ | - |
| 貸借対照表の概況 | ○ | - | - |
| 事業活動収支の概況 | ○ | ○ | - |

※ 法人、学校、学部は掲載している部門単位です。

その他

PDF
活性化分析資料

| 帳票内訳 | 法人 | 学校 | 学部 |
|------------|----|----|----|
| 表紙 | - | - | - |
| 学校法人の概況 | ○ | - | - |
| 活性化指標 | ○ | - | - |
| 入学年次納付金一覧表 | - | ○ | - |
| 学生等数の推移 | - | ○ | - |
| 専任教職員数の推移 | - | ○ | - |
| 貸借対照表の概況 | ○ | - | - |
| 事業活動収支の概況 | ○ | ○ | - |

※ 法人、学校、学部は掲載している部門単位です。

活性化分析資料

- ・ 教学面、財政面の情報を掲載
- ・ 当該法人と学校部門の過去10か年のデータの推移を集積
- ・ 主な事項をグラフ化し、同系統の平均値を併せて掲載

「私学情報提供システム」の法人情報 <活性化分析資料>②

活性化分析資料

- ・ 教学面、財政面の情報を掲載
- ・ 当該法人と学校部門の過去10か年のデータの推移を集積
- ・ 主な事項をグラフ化し、同系統の平均値を併せて掲載

各学校法人の経営状態を示す上記8項目について、10階級の中の位置（階級順位）をレーダーチャートで図示した。（順位が小さいほど下位）

財政・収支データは2年度(2020年度)の決算値による。

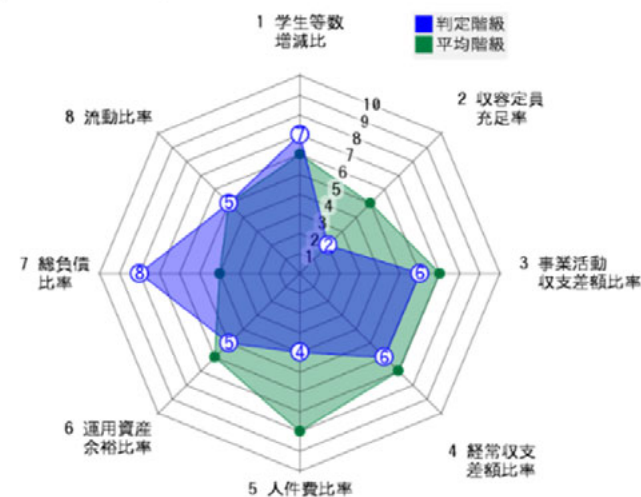
| 集計学校法人数 | 学生数 | 財政・収支 |
|-----------|--------|--------|
| 大学法人 | 569 法人 | 560 法人 |
| 短大・高等法人 | 99 法人 | 97 法人 |
| 高校・中等教育法人 | 709 法人 | 667 法人 |
| 中学校法人 | 16 法人 | 15 法人 |
| 小学校法人 | 20 法人 | 17 法人 |

| 判定項目 | 判定階級 | 平均階級 |
|--------------|------|------|
| 1 学生等数増減比 | 7 | 6 |
| 2 収容定員充足率 | 2 | 5 |
| 3 事業活動収支差額比率 | 6 | 7 |
| 4 経常収支差額比率 | 6 | 7 |
| 5 人件費比率 | 4 | 8 |
| 6 運用資産余裕比率 | 5 | 6 |
| 7 総負債比率 | 8 | 4 |
| 8 流動比率 | 5 | 5 |
| 合計点（80点満点） | 43 | 48 |
| 平均点 | 5.4 | 6.0 |

※会計基準改正前の年度では経常収支差額比率を算定しないため、7項目で平均点を算出している。

※平均階級とは集計学校法人全体の平均値の属する階級である。

レーダーチャート



専任教職員数の推移(1学校当たり)

| 系統別 | 社会科学系学部大学 |
|-----|-----------|
|-----|-----------|

【条件】 (3年度時点)

| 4. 専任教職員数・非常勤教職員数と構成比 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 年度 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 |
| 24 | 428 | 22 | 11 | 6 | 2 | 1 | 41 | 68 | 169.15 | 21.3 |
| 25 | 438 | 22 | 11 | 6 | 2 | 1 | 42 | 70 | 163.75 | 20.8 |
| 26 | 428 | 22 | 12 | 5 | 2 | 1 | 42 | 68 | 157.48 | 20.8 |
| 27 | 378 | 23 | 12 | 6 | 3 | 1 | 40 | 72 | 158.58 | 20.7 |
| 28 | 368 | 24 | 12 | 6 | 2 | 1 | 40 | 72 | 157.25 | 21.6 |
| 29 | 328 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 48 | 131.65 | 18.3 |
| 30 | 328 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 48 | 129.55 | 20.5 |
| 31 | 328 | 19 | 8 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 128.65 | 20.4 |
| 2 | 318 | 19 | 8 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 128.65 | 22.0 |
| 3 | 318 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 129.15 | 22.0 |

| 専任教職員構成比 (3年度) | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 |
|----------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 54.9% | 24.4% | 13.9% | 6.8% | 0.6% | 100.0% |

図3. 教職員数と1人当たり学生数

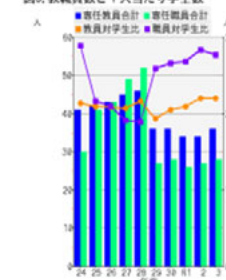
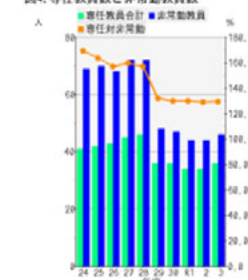


図4. 専任教職員数と非常勤教職員数



| 6. 専任教職員数と構成比 | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 年度 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 | 専任教職員数 | 非常勤教職員数 |
| 24 | 428 | 22 | 11 | 6 | 2 | 1 | 41 | 68 | 169.15 | 21.3 |
| 25 | 438 | 22 | 11 | 6 | 2 | 1 | 42 | 70 | 163.75 | 20.8 |
| 26 | 428 | 22 | 12 | 5 | 2 | 1 | 42 | 68 | 157.48 | 20.8 |
| 27 | 378 | 23 | 12 | 6 | 3 | 1 | 40 | 72 | 158.58 | 20.7 |
| 28 | 368 | 24 | 12 | 6 | 2 | 1 | 40 | 72 | 157.25 | 21.6 |
| 29 | 328 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 48 | 131.65 | 18.3 |
| 30 | 328 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 48 | 129.55 | 20.5 |
| 31 | 328 | 19 | 8 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 128.65 | 20.4 |
| 2 | 318 | 19 | 8 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 128.65 | 22.0 |
| 3 | 318 | 20 | 9 | 5 | 2 | 0 | 30 | 44 | 129.15 | 22.0 |

(注) 学生等数には大学院、通級教育部を含めない。ただし、教職員数は全ての学部等の合計である。

「私学情報提供システム」の帳票検索①

私学情報提供システム

最新のお知らせ:

■ 2022-03-28 20:01:37 — 「学生等数の推移」、「専任教職員数の推移」は「活性化分析資料」に統合されました。また、「入学選抜別入学状況一覧」、「入学選抜別秋季入学者数一覧」は出力できるようになりました。

ホーム 法人情報 **帳票検索**

「今日の私学財政」 学生等関係 教職員関係 財務関係

今日の私学財政 » 出力年度: 令和4年度版 » 平成22年度版以前はこちら

大学・短大編 高・中等・中・小編 幼稚園・特支学校編 専修・各種学校編

「今日の私学財政」

⇒ 「今日の私学財政」のデータ

学生等関係

⇒ 人数、納付金など

教職員関係

⇒ 人数、給与など

財務関係

⇒ データ、比率など過去5年分

全国、規模別、都道府県別、設置法人別など、各種条件を指定して集計値をご覧いただけます。



ただし、集計の関係上、検索対象や帳票によって出力形式（対象期間や対象条件）が異なることがありますので、ご注意ください。

「私学情報提供システム」の帳票検索②

(例①) 財務関係

検索画面

[ホーム](#)
[法人情報](#)
[帳票検索](#)

[「今日の私学財政」](#)
[学生等関係](#)
[教職員関係](#)
[財務関係](#)

基本帳票「財務」≫ 出力年度: 令和3年度版
 ≫ 財務(旧会計基準)はコチラ

[財務](#)
[財務比率](#)

[法人集計](#)
[学校集計](#)

※ 集計対象は 基礎調査対象法人の設置学校のみです。

基本帳票ダウンロード

財務比率一覧表
 財務比率平表

全国
 規模別(現員)
 規模別(定員)
 都道府県別
 ブロック別
 系統別
 系統別規模別 >>

設置法人別
法人別規模別

財務系統(学生生徒等数-現員) [大学]

| 複数学部 | (単一)医・歯学部 | (単一)文系学部 | |
|--|-------------------------------|---|----------------------------------|
| <input type="radio"/> 医歯他複数学部 | <input type="radio"/> 医・歯学部 | <input type="radio"/> 文学部 | <input type="radio"/> ~ 0.5 千人 |
| <input type="radio"/> 家政他複数学部 | <input type="radio"/> 医学部 | <input type="radio"/> 人文科学系学部 | <input type="radio"/> 0.5 ~ 1 千人 |
| <input checked="" type="radio"/> 理工他複数学部 | <input type="radio"/> 歯学部 | <input type="radio"/> 社会科学系学部 | <input type="radio"/> 1 ~ 2 千人 |
| <input type="radio"/> 文他複数学部 | (単一)薬学部 | <input type="radio"/> 薬学部 | <input type="radio"/> 2 ~ 3 千人 |
| <input type="radio"/> その他複数学部 | (単一)理工系学部 | (単一)その他系学部 | <input type="radio"/> 3 ~ 5 千人 |
| | <input type="radio"/> 理工系学部 | <input checked="" type="radio"/> 5 ~ 8 千人 | <input type="radio"/> 8 ~ 10 千人 |
| | <input type="radio"/> 保健系学部 | <input type="radio"/> 家政学部 | <input type="radio"/> 10 千人 ~ |
| | <input type="radio"/> 理・工学系学部 | <input type="radio"/> 教育学部 | ※ 大学院を含む。 |
| | <input type="radio"/> 農学系学部 | <input type="radio"/> 体育学部 | |
| | | <input type="radio"/> 芸術系学部 | |
| | | <input type="radio"/> その他学部 | |

財務系統(学生生徒等数-現員) [短大・高専]

| 複数学科 | (単一)理工系学科 | (単一)その他系学科 | |
|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------------|
| <input type="radio"/> 理工他複数学科 | <input type="radio"/> 理工系学科 | <input type="radio"/> その他系学科 | <input type="radio"/> ~ 0.2 千人 |
| <input type="radio"/> 文他複数学科 | <input type="radio"/> 保健系学科 | <input type="radio"/> 家政系学科 | <input type="radio"/> 0.2 ~ 0.5 千人 |
| <input type="radio"/> その他複数学科 | <input type="radio"/> 農工系学科 | <input type="radio"/> 教育系学科 | <input type="radio"/> 0.5 ~ 1 千人 |
| | (単一)文系学科 | <input type="radio"/> 芸術系学科 | <input type="radio"/> 1 ~ 1.5 千人 |
| | <input type="radio"/> 文系学科 | <input type="radio"/> その他学科 | <input type="radio"/> 1.5 ~ 2 千人 |
| | <input type="radio"/> 人文系学科 | | <input type="radio"/> 2 千人 ~ |
| | <input type="radio"/> 社会系学科 | | |

「大学部門」において
「理工他複数学部」で
「現員5～8千人」の
「財務比率」を参照したい
(新会計基準の対応年度)



帳票検索→財務関係→財務比率
→学校集計→系統別規模別
→理工他複数学部→5～8千人



「財務比率一覧表」ダウンロード

「私学情報提供システム」の帳票検索③

(例①) 財務関係

検索結果

[条件] (合算)

財務比率一覧表 (事業活動収支計算書関係)

| 法人種別 | | 学校種別 | 都道府県 | | 系統(財務) | | 学生生徒等数(現員) | | 学生生徒等数(定員) | | | | | | |
|-----------------|------------|--|---|--------|---------|--------|-------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| | | 大学 | | | 理工他複数学部 | | 5,000～8,000 | | | | | | | | |
| 区 分 | | | 21 年 度 | 22 年 度 | 23 年 度 | 24 年 度 | 25 年 度 | 26 年 度 | 27 年 度 (19校) | 28 年 度 (19校) | 29 年 度 (21校) | 30 年 度 (20校) | 令和元 年 度 (20校) | 2 年 度 (20校) | |
| 学生生徒等数(大学院含む・人) | | | | | | | | | 123,778 | 125,115 | 136,203 | 132,606 | 132,701 | 133,267 | |
| 専任教員数(人) | | | | | | | | | 4,691 | 4,781 | 5,343 | 5,260 | 5,314 | 5,266 | |
| 非常勤教員数(人) | | | | | | | | | 3,082 | 3,109 | 3,277 | 3,157 | 3,145 | 3,211 | |
| 分類 | 比 率 | 算 式 | 上段：加重平均による算出 | | | | | 下段：単純平均による算出 | | | | | | | |
| 事業活動収支計 | 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | % | % | % | % | % | % | 47.6 (48.3) | 47.5 (48.0) | 47.8 (48.4) | 46.7 (47.4) | 46.6 (47.1) | 45.3 (45.8) |
| | 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | | | | | | | 59.6 (59.9) | 59.3 (59.5) | 60.0 (60.2) | 58.4 (58.8) | 58.3 (58.8) | 57.4 (57.9) |
| | 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | 35.8 (35.0) | 37.2 (36.0) | 36.7 (35.7) | 37.5 (36.7) | 37.8 (36.8) | 38.6 (37.9) |
| | 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | | | 7.9 (7.8) | 7.8 (7.7) | 7.0 (7.0) |
| | 5 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | | | 0.1 (0.1) | 0.2 (0.1) | 0.1 (0.1) |
| | 6 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{事業活動収支差額}}{\text{基本金組入後収入}}$ | | | | | | | | | | 8.9 (9.2) | 8.0 (8.6) | 8.2 (8.5) |
| | 7 | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動収支差額}}{\text{基本金組入後収入}}$ | | | | | | | | | | 96.7 (96.7) | 99.7 (99.6) | 98.5 (99.4) |
| | 8 | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | | | 80.0 (81.5) | 80.0 (81.2) | 79.0 (80.4) |
| | 9 | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | | | 2.1 (1.7) | 2.4 (1.9) | 2.9 (2.3) |
| 9-2 | 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | 1.6 (1.3) | 1.7 (1.4) | 1.4 (1.1) | 1.8 (1.3) | 1.7 (1.3) | 2.3 (1.7) |
| 10 | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | | | | | | | | 7.9 (7.8) | 7.7 (7.6) | 8.4 (8.1) | 10.0 (9.4) | 8.8 (8.4) | 9.8 (9.7) |
| 10-2 | 経常補助金比率 | $\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | 7.6 (7.5) | 7.6 (7.4) | 7.9 (7.7) | 7.9 (7.7) | 7.8 (7.7) | 9.4 (9.4) |
| 11 | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | | | | | | | | 7.1 (7.0) | 6.3 (5.5) | 13.4 (14.1) | 5.8 (6.8) | 7.7 (7.9) | 6.8 (6.6) |
| 12 | 減価償却額比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | | | | | | | | 14.0 (13.5) | 14.3 (13.9) | 14.5 (14.0) | 14.5 (13.9) | 14.8 (14.4) | 14.6 (14.1) |
| 13 | 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | | | | | | | | 8.4 (8.7) | 7.4 (8.2) | 8.0 (8.7) | 7.6 (8.0) | 7.5 (8.1) | 8.8 (9.1) |
| 14 | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ | | | | | | | | 5.8 (6.5) | 5.0 (6.1) | 5.7 (6.7) | 5.5 (6.2) | 5.4 (6.2) | 6.4 (7.1) |

「人件費比率」や「補助金比率」などの財務比率を
年度別に経年参照が可能です

「人件費比率」や「補助金比率」などの財務比率を
年度別に経年参照が可能です

(注) ・寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
・補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

「私学情報提供システム」の帳票検索④

(例②) 学生等関係

検索画面

ホーム 法人情報 帳票検索

「今日の私学財政」 学生等関係 教職員関係 財務関係

基本帳票「学生等」 出力年度: 令和3年度版

学生等数(現員) 学生等数(その他) 納付金

学校集計 学部等集計

※ 集計対象は 基礎調査対象法人の設置部門のみです。

基本帳票ダウンロード

PDF 学生等納付金一覧表

| 集計部門 | 学校 | 学部 |
|-------------|----|----|
| 大学、短大・高専、高校 | - | ○ |
| 上記以外の学校 | ○ | - |

全国 学部等所在地(都道府県)

大学 短大・高専 高校(学科)

都道府県別 》

| 北海道 | 東北 | 北関東 | 南関東 | 甲信越 | 北陸 |
|------------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| ○北海道 | ○青森県 ○岩手県 ○宮城県 | ○秋田県 ○山形県 ○福島県 | ○茨城県 ○栃木県 ○群馬県 | ○埼玉県 ○千葉県 ○東京都 ○神奈川県 | ○新潟県 ○山梨県 ○長野県 |
| | | | | | ○富山県 ○石川県 ○福井県 |
| 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | |
| ○岐阜県 ○静岡県 ○愛知県 ○三重県 | ○滋賀県 ○京都府 ○大阪府 | ○兵庫県 ○奈良県 ○和歌山県 | ○鳥取県 ○島根県 ○岡山県 ○広島県 ○山口県 | ○徳島県 ○香川県 ○愛媛県 ○高知県 | ○福岡県 ○佐賀県 ○長崎県 ○熊本県 |
| | | | | | ○大分県 ○宮崎県 ○鹿児島県 ○沖縄県 |

「東京」の「大学」の
「学生生徒等納付金」を参照したい



帳票検索→学生等関係→納付金
→学部等集計→大学→都道府県別
→東京都



「学生等納付金一覧表」ダウンロード

「私学情報提供システム」の帳票検索⑤

(例②) 学生等関係

検索結果

[条件] (1 部門当たり)

納付金一覧表 (学部・学科・課程)

| 法人種別 | 学校種別 | 都道府県 | 系統(人数) | 学生生徒等数(現員) | 学生生徒等数(定員) | 昼夜等 |
|------|------|------|--------|------------|------------|-----|
| | 大学 | 東京都 | | | | 通除く |

※趨勢は平成29年度を100としたものである。±99.9%を超過した比率は「***」で表す。年度括弧内の数字は条件に該当する学部等数である。

| 区 分 | | 29 年 度 (390) | | 30 年 度 (395) | | 令和元 年 度 (400) | | 2 年 度 (415) | | 3 年 度 (418) | |
|--|-----------------------------------|--------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 金 額 (円) | 趨 勢 | 金 額 (円) | 趨 勢 | 金 額 (円) | 趨 勢 | 金 額 (円) | 趨 勢 | 金 額 (円) | 趨 勢 |
| 入 学 年 次 | 入 学 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 A+B+C+D+E | 1,585,709 | 100.0 | 1,589,259 | 100.2 | 1,598,661 | 100.8 | 1,600,951 | 101.0 | 1,609,615 | 101.5 |
| | 入学年次納付金(入学金除く) A+C+D+E | 1,318,596 | 100.0 | 1,323,366 | 100.4 | 1,333,291 | 101.1 | 1,339,592 | 101.6 | 1,347,476 | 102.2 |
| | 授 業 料 A | 930,263 | 100.0 | 934,255 | 100.4 | 943,806 | 101.5 | 954,724 | 102.6 | 957,559 | 102.9 |
| | 入 学 金 B | 267,113 | 100.0 | 265,894 | 99.5 | 265,370 | 99.3 | 261,359 | 97.8 | 262,139 | 98.1 |
| | 実 験 実 習 料 C | 52,871 | 100.0 | 52,240 | 98.8 | 51,251 | 96.9 | 51,069 | 96.6 | 50,965 | 96.4 |
| | 施 設 設 備 資 金 D | 219,843 | 100.0 | 221,893 | 100.9 | 223,110 | 101.5 | 226,438 | 103.0 | 230,059 | 104.6 |
| | その他学生生徒等納付金 E | 115,620 | 100.0 | 114,978 | 99.4 | 115,125 | 99.6 | 107,362 | 92.9 | 108,894 | 94.2 |
| 2 年 次 | 入 学 検 定 料 | | | | | | | 4,513 | 99.7 | 34,593 | 99.9 |
| | 2 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 F+G | | | | | | | 4,011 | 102.2 | 1,335,377 | 105.5 |
| | 授 業 料 F | | | | | | | 4,083 | 103.4 | 962,138 | 106.5 |
| 3 年 次 | その他学生生徒等納付金 G | | | | | | | 9,928 | 99.2 | 373,239 | 102.9 |
| | 3 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 H+I | | | | | | | 0,439 | 101.8 | 1,315,861 | 104.6 |
| | 授 業 料 H | | | | | | | 7,350 | 102.9 | 942,152 | 105.6 |
| 4 年 次 | その他学生生徒等納付金 I | | | | | | | 3,090 | 99.2 | 373,709 | 102.1 |
| | 4 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 J+K | | | | | | | 6,435 | 102.0 | 1,277,612 | 103.7 |
| | 授 業 料 J | | | | | | | 1,265 | 103.0 | 923,816 | 104.4 |
| 5 年 次 | その他学生生徒等納付金 K | | | | | | | 5,170 | 99.7 | 353,796 | 102.2 |
| | 5 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 L+M | | | | | | | 215,657 | 92.7 | 218,924 | 94.1 |
| | 授 業 料 L | | | | | | | 138,892 | 93.1 | 137,895 | 92.4 |
| 6 年 次 | その他学生生徒等納付金 M | | | | | | | 76,765 | 92.1 | 81,030 | 97.2 |
| | 6 年 次 学 生 生 徒 等 納 付 金 N+O | | | | | | | 214,265 | 90.2 | 218,713 | 92.0 |
| | 授 業 料 N | | | | | | | 138,892 | 94.9 | 137,895 | 94.2 |
| 志 願 動 向 | その他学生生徒等納付金 O | | | | | | | 75,373 | 82.6 | 80,819 | 88.6 |
| | 入 学 志 願 者 数 (人) | 3,984 | 100.0 | 4,228 | 106.1 | 4,278 | 107.4 | 3,969 | 99.6 | 3,495 | 87.7 |
| | 受 験 者 数 (人) | 3,808 | 100.0 | 4,041 | 106.1 | 4,067 | 106.8 | 3,760 | 98.7 | 3,321 | 87.2 |
| 入 学 手 続 き 者 数 (人) | 合 格 者 数 (人) | 1,036 | 100.0 | 972 | 93.9 | 966 | 93.3 | 1,021 | 98.6 | 1,088 | 105.1 |
| | 入 学 手 続 き 者 数 (人) | 440 | 100.0 | 428 | 97.3 | 421 | 95.6 | 421 | 95.6 | 422 | 95.9 |
| | 入 学 者 数 (人) | 416 | 100.0 | 403 | 97.0 | 391 | 94.1 | 383 | 92.0 | 381 | 91.7 |

「規模別」や「地域別」などの分類で
各種帳票の出力が可能です

令和5（2023）年度 私学経営情報センターが行うサービスのご案内

学校法人の要望例

○会計処理のご質問

会計処理の仕方を教えてほしい

○基礎調査等のご質問

基礎調査票e-マネージャの入力・操作等について教えてほしい

○規程集等の閲覧

学校法人の業務改善のため、他の学校の規程集等の事例を参考にした

○財務分析

学校の財務分析資料がほしい

○教育情報の活用・公表

大学等のさまざまな特色や取り組みを検索したい

○経営者や職員の研修・育成

私学経営に関する短期集中型の研修を受けたい

○研修会実施の支援

学園の役員、教員、職員を対象にした研修会の実施に協力していただく。

○改革事例等の紹介

教育改革等について他校で実施している具体的な事例を
紹介してほしい

○経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、
学校法人の現状にあった提案をしてほしい

○経営改善計画の作成支援

学校法人活性化・再生研究会最終報告で提案されている、
目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善
に努めたいが、その作成を支援してほしい

「学校法人活性化・再生研究会最終報告」
http://www.shigaku.go.jp/s_center_saisei.pdf
 16ページ～18ページ、31ページ参照

「経営改善計画立案・実施のための参考資料」
http://www.shigaku.go.jp/s_kaizenkeikaku.htm



私学経営情報センターで提供可能なサービス

(会計処理等、基礎調査、e-マネージャについてのご質問への回答)

電話・メールで回答します

- 会計処理等についてのご質問 ☎03 (3230) 7846～7848
●基礎調査、e-マネージャについてのご質問 ☎03 (3230) 7840～7844



(私学情報資料室) ☎03 (3230) 7846~7848

学校法人等の役職員を対象に、大学・短期大学法人の規程集等が閲覧できます
(私学振興事業本部（九段事務所1F））

(データ提供) ☎03 (3230) 7846~7848

インターネットを利用して小学校法人から大学法人が直接、以下のデータや分析資料等を出力・閲覧できるシステム「私学情報提供システム」を提供しています。

◇学生数 ◇財務データ ◇財務比率表 ◇今日の私学財政 等

(依頼に基づく資料提供) ☎03 (3230) 7838

「私学情報提供システム」で作成できない特別な加工が必要な分析データを作成・提供します。ご利用に当たっては、私学事業団へ「情報提供依頼書」を提出していただきます（内容により、日数を要します）。

(大学ポートレート (私学版)) ☎03 (3230) 7852・7853

私立の大学、短期大学、高等専門学校の特徴や、実践している教育研究の取り組みをWebサイトで提供しています

(セミナー) ☎03 (3230) 7849~7851

理事長・学長向けに私学リーダーズセミナーを、若手職員向けに私学スタッフセミナーを開催しています

(講師派遣) ☎03 (3230) 7839

- センターの職員を講師として派遣いたします
- 講師派遣には交通費と講演料が必要です

(経営相談) ☎03 (3230) 7826

- 学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- 学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- 必要に応じて事業団が依頼している専門家（公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等）と共同で実施します
- 経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います
- 学校法人にて経営相談を実施する場合、所定の交通費が必要になります

※ 左記の要望に対する連絡先は同色で囲まれた右欄内の電話番号となります。



融資事業・寄付金事業のご案内

「借入期間30年」メニューの創設

一般施設費・特別施設費に、借入期間30年（うち据置2年）の長期メニューを創設しました。

各年度の 返済負担が減少！

借入期間20年の場合と比べ、各年度の元金返済額はおおよそ3分の2となり、毎年の支出負担を軽減することができます。

最長30年間 完全固定金利！

耐震化事業の場合、20年間の利子助成あり

対象要件

対象事業

- 校舎等の建築、校地の購入等〔一般施設費〕
- 寄宿舍・大学病院等の建築、そのための土地の購入等〔特別施設費〕

借入規模

融資契約額が原則として 10億円以上 であること

建物構造

融資対象となる建物が 木造以外 であること

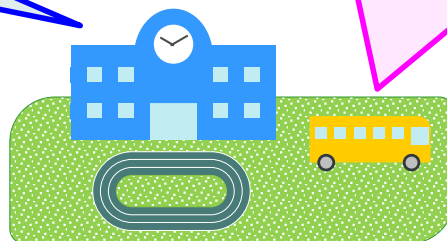
➤ 融資の対象事業

建物（校舎・園舎・寮等）の
建築・改修資金

機器備品、大型設備、
スクールバス等の購入資金

土地（校地・園地・
運動場用地等）の
購入・造成資金

経営強化、教育改善など
教育環境充実のための資金



➤ お問い合わせ先

融資を利用
したい

これは
融資対象？

融資制度について
聞きたいことがあ
るんだけど…



お問い合わせは
こちら

【融資部 融資課】

融資第一係 《 北海道 ～ 愛知県 担当 》
☎：03（3230）7862～7864

融資第二係 《 三重県 ～ 沖縄県 担当 》
☎：03（3230）7866～7868

Eメール：yushi@shigaku.go.jp

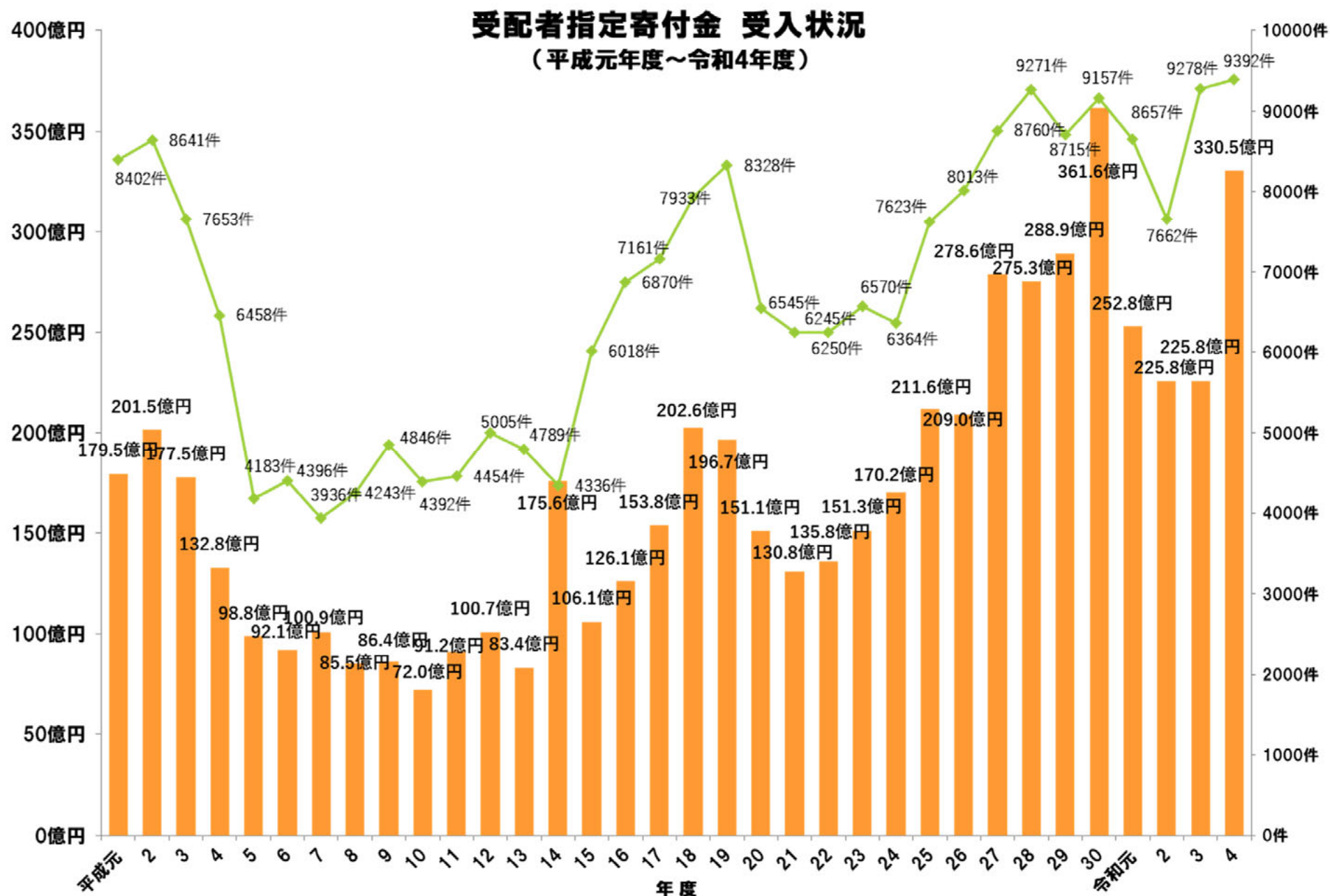
「受配者指定寄付金制度」とは



私学事業団が、
寄付者（企業等法人）
から寄付金を受け入れ、
寄付者（企業等法人）
が指定する学校法人へ
配付する事業です。

本制度を利用すると、
寄付者（企業等法人）
は、法人税法上、
寄付金全額を損金算入
することができます。

受配者指定寄付金制度の利用状況 (平成元年度～令和4年度)



若手・女性研究者奨励金の概要

毎年8月中旬 公募開始
毎年5月下旬 資金交付



未来を創る若手研究者、女性研究者のための “社会一般からの寄付による”研究奨励金制度です

- 奨励金の目的：私立大学等が取り組む、特色ある教育・研究の次世代を担う多様な人財の育成を図る
- 奨励金の対象：私立大学等に在籍する助教又はポスト・ドクター（一部の講師を含む）の職にある者が一人で行う研究

令和6年8月
公募開始予定！

- 若手研究者奨励金：39歳以下
- 女性研究者奨励金：年齢に関わらず応募可能
- ※ 応募は、若手研究者奨励金及び女性研究者奨励金、それぞれについて1学校あたり1件まで（計2件まで）

- 選考及び採択：有識者等で構成する選考委員会により審査

応募者のこれまでの研究実績は問わず、研究の特色や独創性、研究に対する熱意及び将来性のほか、研究計画の妥当性等の観点から審査を行います。応募にあたり分野の限定はせず、あらゆる学問分野の研究を対象としています。

- 奨励金の財源：私学事業団において寄付金を募り、その寄付金の全額を財源として充当

次世代を担う研究者の育成を、社会全体で支える仕組みとして構築することが重要



私学事業団では、寄付金募金活動の一環として、

若手・女性研究者奨励金 寄付金付き自動販売機 の設置をお願いしています

設置にご協力いただいた学校法人には、**寄付者御礼**として、

若手研究者奨励金または女性研究者奨励金のいずれかについて **1大学あたりの応募枠を1件追加** しています

寄付金募集

若手・女性研究者奨励金

学術研究振興基金

に関するご相談等がございましたら
寄付金課までご連絡ください

【助成部 寄付金課】

《 受配者指定寄付金制度 》

☎:03(3230)7317~7318

《 若手・女性研究者奨励金及び学術研究振興資金 》

☎:03(3230)7319~7320

Eメール: kifukin@shigaku.go.jp

ありがとうございました